

監 第 4 8 号

平成17年 8 月10日

京 都 市 長 梶 本 頼 兼 様

京都市監査委員 田 中 セツ子

同 小 林 昭 朗

同 江 草 哲 史

同 藤 井 昭

平成16年度京都市公営企業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成16年度京都市公営企業特別会計決算及びその他の付属書類について、審査し、意見を決定しましたので、次のとおり提出します。

平成16年度

京都市公営企業特別会計決算審査意見

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
3	審査の期間	1
4	審査の結果	1

<事業別内容>

病院事業

第1	審査の結果	3
1	決算諸表の調製状況	3
2	事業運営の状況	3
(1)	事業運営の主な状況	3
(2)	事業運営に対する意見	4
第2	決算諸表等の分析	6
1	業務実績	6
2	予算の執行状況	7
(1)	収益的収支	7
(2)	資本的収支	8
3	経営成績	10
(1)	損益状況	10
(2)	収益及び費用	11
(3)	収益性等から見た経営成績	14
4	財政状態	15
(1)	資産	15
(2)	負債	15
(3)	資本	15
(4)	資金状況	17
(5)	財務比率から見た財政状態	18

水道事業

第1 審査の結果	19
1 決算諸表の調製状況	19
2 事業運営の状況	19
(1) 事業運営の主な状況	19
(2) 事業運営に対する意見	20
第2 決算諸表等の分析	22
1 業務実績	22
2 予算の執行状況	23
(1) 収益的収支	23
(2) 資本的収支	24
3 経営成績	26
(1) 損益状況	26
(2) 収益及び費用	27
(3) 収益性等から見た経営成績	29
4 財政状態	30
(1) 資産	30
(2) 負債	30
(3) 資本	30
(4) 資金状況	32
(5) 財務比率から見た財政状態	33

公共下水道事業

第1 審査の結果	35
1 決算諸表の調製状況	35
2 事業運営の状況	35
(1) 事業運営の主な状況	35
(2) 事業運営に対する意見	36
第2 決算諸表等の分析	38
1 業務実績	38
2 予算の執行状況	39
(1) 収益的収支	39
(2) 資本的収支	40

3	経営成績	42
(1)	損益状況	42
(2)	収益及び費用	43
(3)	収益性等から見た経営成績	45
4	財政状態	46
(1)	資産	46
(2)	負債	46
(3)	資本	46
(4)	資金状況	48
(5)	財務比率から見た財政状態	49

自動車運送事業

第1	審査の結果	51
1	決算諸表の調製状況	51
2	事業運営の状況	51
(1)	事業運営の主な状況	51
(2)	事業運営に対する意見	52
第2	決算諸表等の分析	54
1	業務実績	54
2	予算の執行状況	55
(1)	収益的収支	55
(2)	資本的収支	56
3	経営成績	58
(1)	損益状況	58
(2)	収益及び費用	59
(3)	収益性等から見た経営成績	62
4	財政状態	63
(1)	資産	63
(2)	負債	63
(3)	資本	63
(4)	資金状況	66
(5)	財務比率から見た財政状態	67

高速鉄道事業

第1 審査の結果	69
1 決算諸表の調製状況	69
2 事業運営の状況	69
(1) 事業運営の主な状況	69
(2) 事業運営に対する意見	70
第2 決算諸表等の分析	72
1 業務実績	72
2 予算の執行状況	73
(1) 収益的収支	73
(2) 資本的収支	74
3 経営成績	76
(1) 損益状況	76
(2) 収益及び費用	77
(3) 収益性等から見た経営成績	80
4 財政状態	81
(1) 資産	81
(2) 負債	81
(3) 資本	81
(4) 資金状況	84
(5) 財務比率から見た財政状態	85

表記に関する注意事項

注1 文中に用いる金額は、10,000円未満を切り捨てて表示した。

注2 表中に用いる金額は、1,000円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。

注3 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。

注4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「-」は該当数値がないものを示す。

注5 文中及び表中に用いる金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は特に記載のない限り消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

1 審査の対象

平成16年度京都市病院事業特別会計決算

平成16年度京都市水道事業特別会計決算

平成16年度京都市公共下水道事業特別会計決算

平成16年度京都市自動車運送事業特別会計決算

平成16年度京都市高速鉄道事業特別会計決算

2 審査の方法

(1) 決算諸表の調製状況

決算諸表について、適正な経理により、地方公営企業に関する法令及びその他の規程に準拠して作成されているか、決算計数が正確であるか、かつ、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうかを審査するため、関係帳簿の審査及び証書類の抽出審査並びに文書及び口頭による質問調査を行った。

(2) 事業運営の状況

企業の事業運営について、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかどうか審査するため、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

3 審査の期間

平成17年6月から同年8月まで

4 審査の結果

決算諸表の調製状況及び事業運営の状況に対する意見並びに決算諸表等の分析結果については、各事業別に以下のとおりである。

病 院 事 業

病院事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示していると認めた。

ただし、次の事項があった。

- (1) 市立病院では、一般会計負担金及び一般会計補助金のうち企業債元金償還を目的とする合計5億2,703万円を収益的収入である病院事業収益に計上しているが、資本取引に係るものであることから、資本的収入に計上すべきである。
- (2) 市立病院では、北厨房他空調及び制御設備工事336万円並びに本館外来待合屋上防水改修工事334万円を資本的支出の建設改良費として執行しているが、工事の内容を見ると原能力の回復を目的とした保存工事であり、収益的支出の修繕費で執行すべきである。
- (3) 市立病院では、外来診療に係る使用料（本人負担分）について、未収金が全く計上されていないが、これは当該使用料の収益への計上を収入時に行っているためであり、診療時に調定し、医業収益に計上すべきである。

2 事業運営の状況

(1) 事業運営の主な状況

事業運営の主な状況は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、事業の経年推移の中で主として前年度比較により分析した概要は、第2決算諸表等の分析で述べるとおりである。

ア 経営成績

当年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、一般会計補助金等が増加したものの、患者1人1日当たりの収入額及び患者数の減少等により外来収益及び入院収益等が減少したことにより、10億3,749万円減少し、133億4,234万円となっている。一方、総費用は、経費、給与費等が増加したものの、外来の全診療科において平成16年10月から院外処方を実施したことなどから材料費が減少したことにより、8億8,957万円減少し、134億3,255万円となっている。

この結果、当年度は、9,021万円の純損失が生じ、未処理欠損金も同額の9,021万円となっている。

イ 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、減価償却費の増加が器械備品等の購入を上回ったことにより固定資産が4億1,797万円減少するとともに、現金預金が2億2,535万円減少したことなどにより、6億4,333万円減少し、138億9,945万円となっている。

また、資金の調達状態を示す負債及び資本は、企業債の償還額が発行額を上回ったことにより借入資本金が3億1,744万円減少するとともに、未払金の減少により流動負債が2億4,052万円減少したため、資産と同じく6億4,333万円減少し、138億9,945万円となっている。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた額は、36億8,440万円であり、資金剰余の状態である。

ウ 施設整備及び主な事業の状況等

全身用診断支援X線CT装置や注射薬自動払出システムをはじめとする医療機器を購入し、高度医療や市民が安心できる医療体制の拡充を図った。

一方、財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定取得や外来の全診療科で院外処方の実施等に取り組んだ。

さらに、平成16年9月には、京都市長の諮問に対して京都市医療施設審議会から「京都市立病院の今後果たすべき役割とそのための施設整備等について」の答申があった。

(2) 事業運営に対する意見

ア 当年度の経営成績を見ると、外来の全診療科での院外処方の実施、新たな医師研修制度の実施に伴う研修医等の受入等、新たな事業取組を行う一方で、前年度に比べ一般会計繰入金金を4,132万円（1.8パーセント）増額したものの、9,021万円の純損失が生じており、近年においては厳しい結果となっている。

一方、国においては、「医療保険制度体系及び診療報酬体系に関する基本方針」や「医療提供体制の改革のビジョン」を示しており、医療を取り巻く経営環境は今後も大きく変化し、厳しさを増すものと考えられる。

については、市立病院が急性期医療を担う中核病院として地域医療に果たすべき役割を十分発揮できるよう、京都市医療施設審議会からの答申を踏まえ、引き続き、医療提供の在り方の見直しに取り組まれない。加えて、一般会計補助金に依存せずに病院経営が行えるよう、経営分析をより一層深めるとともに、それらの結果に基づき、収入の確保と経費の抑制の取組を的確に行うなど、経営体質の強化に努められたい。

イ 入院患者の状況を見ると、当年度は、前年度に比べ病床利用率が0.3ポイント低下し84.2パーセントとなるとともに、平均在院日数も1.3日増加し19.4日となり、いずれの指標も悪化している。一方、外来患者の状況を見ると、当年度は、1日当たりの患者数が1,490人と、前年度と比べ105人（6.6パーセント）減少している。

については、急性期入院医療を担う地域の中核病院としての機能が発揮できるよう、病床管理を的確に行い、平均在院日数の短縮と病床利用率の向上に努められたい。加えて、地域医療において高度医療を実施する機能を発揮できるよう、紹介患者の受け入れを進めるなど、地域の医療機関との連携を深められたい。

ウ 医療安全管理の取組については、医療事故等に係る公表基準の策定、医療過誤の発生の低減に資する医療機器の導入、専任リスクマネージャーの設置等、多面的に取り組まれた。しかし、依然として医療事故が社会問題化しており、市民の医療情報に対する関心が高い状況にある。

については、安全で信頼できる医療の実現に向け、患者との円滑なコミュニケーションを確保するとともに、医療従事者間における連携の強化や診療情報の共有化の推進等、引き続き、人為的ミスを排除するための取組を組織的かつ体系的に進められたい。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、事業の経年推移の中で主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

平成16年度の業務実績は、表1のとおりである。

当年度の延べ患者数は、53万9,947人で、前年度に比べ3万1,079人（5.4パーセント）減少している。このうち、一般病床の入院患者は、17万7,679人で、前年度に比べ998人（0.6パーセント）減少しており、外来患者は、36万2,176人で、前年度に比べ、延べ患者数で30,078人（7.7パーセント）減少し、1日当たり患者数でも105人（6.6パーセント）減少している。

また、病床の利用状況から入院状況を示す一般病床利用率は、84.2パーセントで、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

（表1） 主な業務実績の推移

注1 病床利用率＝年間延べ入院患者数/年間延べ稼働病床数

（病床の利用状況を病床数と患者数との関係で示したもの）

注2 平均在院日数＝年間延べ入院患者数/〔（年間入院数＋年間退院数）×1/2〕

（入院から退院までの平均的な期間）

（なお、（一般病床）とは、感染症及び結核に係るものを除いたものである。）

項 目			12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度比較		
	単位	増△減						増△減率		
診療科数			21	21	21	22	22	－	－	
稼働病床数	一般病床	床	570	570	578	578	578	－	－	
	感染病床	床	8	8	8	8	8	－	－	
入院診療日数			365	365	365	366	365	△1	△0.3	
外来診療日数			245	245	245	246	243	△3	△1.2	
延べ患者数			602,807	603,587	577,509	571,026	539,947	△31,079	△5.4	
内訳	入院患者数（一般病床）	人	184,435	186,493	186,681	178,677	177,679	△998	△0.6	
	入院患者数（感染病床）	人	96	25	52	95	92	△3	△3.2	
	外来患者数 （1日当たり）	人	418,276 (1,707)	417,069 (1,702)	390,776 (1,595)	392,254 (1,595)	362,176 (1,490)	△30,078 (△105)	△7.7 (△6.6)	
病床利用率（一般病床）			%	88.6	89.6	88.5	84.5	84.2	△0.3	－
平均在院日数（一般病床）			日	22.8	21.7	19.7	18.1	19.4	1.3	7.2

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表2のとおりである。

収益的収入である病院事業収益は、予算額143億500万円に対して決算額133億6,077万円で、収入率は93.4パーセントとなっている。これは、主として、医業外収益のうちその他医業外収益が予定を上回ったものの、医業収益のうち外来収益、入院収益及び一般会計負担金が予定を下回ったことなどによっている。

収益的支出である病院事業費用は、予算額148億2,800万円に対して決算額134億5,099万円で、執行率は90.7パーセントとなっている。これは、主として、医業外費用のうち雑損失が予定を上回ったものの、医業費用のうち材料費、経費及び給与費が予定を下回ったことなどによっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対 する収入率 又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
病 院 事 業 収 益	14,305,000	100.0	13,360,778	100.0	△944,221	93.4
医 業 収 益	13,769,570	96.3	12,818,333	95.9	△951,236	93.1
医 業 外 収 益	535,430	3.7	542,444	4.1	7,014	101.3
病 院 事 業 費 用	14,828,000	100.0	13,450,992	100.0	△1,377,007	90.7
医 業 費 用	14,235,868	96.0	12,822,722	95.3	△1,413,145	90.1
医 業 外 費 用	582,132	3.9	628,270	4.7	46,138	107.9
予 備 費	10,000	0.1	-	-	△10,000	-

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表3のとおりであり、主な施設整備の状況については、表4のとおりである。

資本的収入は、予算額3億1,500万円に対して決算額3億1,985万円で、収入率は101.5パーセントとなっている。これは、国によるエイズ治療拠点病院設備整備に関する補助金が年度途中に措置されたことによっている。主な区分の決算状況では、企業債が3億1,500万円で資本的収入の98.5パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額11億1,700万円に対して決算額11億1,537万円で、執行率は、99.9パーセントとなっている。これは、主として、建設改良費のうち建設改良費が予定額を下回ったことなどによっている。区分別の決算状況では、建設改良費が4億8,293万円で、資本的支出の43.3パーセントを占め、全身用診断支援X線CT装置等の資産購入費が4億5,051万円、駐車場管制設備修繕工事等の建設改良費が3,241万円となっている。また、企業債償還金が6億3,244万円で、資本的支出の56.7パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額7億9,552万円については、損益勘定留保資金で補てんしている。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する収入率 又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	315,000	100.0	319,856	100.0	4,856	101.5
企 業 債	315,000	100.0	315,000	98.5	-	100.0
国庫補助金	-	-	4,856	1.5	4,856	-
資 本 的 支 出	1,117,000	100.0	1,115,377	100.0	△ 1,622	99.9
建 設 改 良 費	484,555	43.4	482,933	43.3	△ 1,621	99.7
建 設 改 良 費	34,028	3.1	32,418	2.9	△ 1,609	95.3
資 産 購 入 費	450,527	40.3	450,514	40.4	△ 12	100.0
企 業 債 償 還 金	632,445	56.6	632,444	56.7	△ 0	100.0

資本的収入 (319,856千円) - 資本的支出 (1,115,377千円) = 資本的収支不足額 (△795,521千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位:千円)

区 分	内 容	
建設改良工事 (工事請負費によるもののすべて)	駐車場管制設備修繕工事	18,375
	丸太町寮ガス管改修工事	7,213
	北厨房他空調及び制御設備工事	3,360
	本館外来待合屋上防水改修工事	3,349
資 産 購 入 (1,000万円以上)	全身用診断支援X線CT装置	241,500
	注射薬自動払出システム	36,120
	自動分析装置	19,950
	眼科用手術顕微鏡装置	19,950
	ホルスター心電図解析装置	19,897
	4人用セントラルモニタ	16,627

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益133億4,234万円に対して総費用134億3,255万円で、差引き9,021万円の当年度純損失となっている。この結果、前年度繰越利益剰余金等がなかったため、当年度未処理欠損金は当年度純損失と同額の9,021万円となっている。

前年度に比べると、総収益が10億3,749万円（7.2パーセント）、総費用が8億8,957万円（6.2パーセント）それぞれ減少した結果、経常損益は1億4,792万円悪化しており、特別損益は前年度と同様に計上されていない。

また、医業損益では、医業収益128億494万円に対して医業費用125億6,226万円で、差引き2億4,267万円の医業利益となっているが、これは、企業債元利償還を目的とする一般会計負担金7億518万円を医業収益で収入していることによるものであり、これを除くと4億6,251万円の医業損失となる。

前年度に比べると、医業収益が12億4,918万円（8.9パーセント）、医業費用が8億7,075万円（6.5パーセント）それぞれ減少した結果、医業利益は3億7,843万円（60.9パーセント）の減少となっているが、これも同様に、平成15年度の医業損益が企業債元利償還を目的とする一般会計負担金8億4,157万円を除くと2億2,046万円の医業損失となるので、前年度に比べ2億4,204万円（109.8パーセント）の減少となる。

(表5) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	14,036,229	14,482,081	14,452,251	14,379,837	13,342,344	△1,037,492	△7.2
(1) 医 業 収 益	13,421,171	13,774,448	14,112,623	14,054,129	12,804,943	△1,249,186	△8.9
(2) 医 業 外 収 益	615,058	707,633	339,628	325,707	537,400	211,693	65.0
(3) 特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	14,036,229	14,482,081	14,509,958	14,322,130	13,432,559	△889,570	△6.2
(4) 医 業 費 用	13,077,408	13,508,773	13,573,335	13,433,021	12,562,266	△870,754	△6.5
(5) 医 業 外 費 用	958,821	973,308	936,623	889,108	870,292	△18,816	△2.1
(6) 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-
3 医 業 損 益 (1)-(4)	343,763	265,674	539,288	621,108	242,677	△378,431	△60.9
4 医 業 外 損 益 (2)-(5)	△343,763	△265,674	△596,995	△563,401	△332,892	230,509	△40.9
5 経 常 損 益 3 + 4	-	-	△57,707	57,707	△90,214	△147,921	△256.3
6 特 別 損 益 (3)-(6)	-	-	-	-	-	-	-
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	-	-	△57,707	57,707	△90,214	△147,921	△256.3
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 △ 欠 損 金	-	-	-	△57,707	-	57,707	皆減
9 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 △ 未 処 理 欠 損 金 7 + 8	-	-	△57,707	-	△90,214	△90,214	皆増

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表6のとおりである。

ア 収益

(ア) 医業収益

医業収益は、128億494万円で、前年度に比べ12億4,918万円（8.9パーセント）減少している。

- a 入院収益は、73億1,053万円で、総収益の54.8パーセントを占めており、患者1人1日当たりの収益が減少したことに加え、患者数が減少したことから、前年度に比べ1億8,223万円（2.4パーセント）減少している。
- b 外来収益は、33億6,633万円で、総収益の25.2パーセントを占めており、平成16年10月から外来の全診療科を対象に院外処方を実施したことなどにより患者1人1日当たりの収益が減少したことに加え、患者数が減少したことから、前年度に比べ9億2,015万円（21.5パーセント）減少している。
- c 他会計負担金は、行政として行われる事務及び採算をとることが困難な医療に要する経費に対する一般会計の負担であり、19億8,912万円で、総収益の14.9パーセントを占めており、新たに小児医療に係る経費が負担されることとなったものの、救急医療、企業債元利償還金、高度医療等に係る経費が減少したことから、前年度に比べ1億4,803万円（6.9パーセント）減少している。

(イ) 医業外収益

医業外収益は、5億3,740万円で、総収益の4.0パーセントを占めており、前年度に比べ2億1,169万円（65.0パーセント）増加している。

- a 他会計補助金は、企業債元利償還金に充てるものなど一般会計からの任意の補助金であり、3億2,800万円で、総収益の2.5パーセントを占めており、前年度に比べ1億9,735万円（151.1パーセント）増加している。

イ 費用

(ア) 医業費用

医業費用は、125億6,226万円で、前年度に比べ8億7,075万円（6.5パーセント）減少している。

- a 給与費は、64億3,614万円で、総費用の47.9パーセントを占めており、期末勤勉手当の支給月数の見直し、給料改定等により職員手当、給料等が減少したものの、新たな医師研修制度の実施に伴い研修医等の報酬が増加したことなどにより、前年度に比べ1,669万円（0.3パーセント）増加している。
- b 材料費は、36億522万円で、総費用の26.8パーセントを占めており、診療材料費等が増加したものの、外来の全診療科を対象に院外処方を実施したことなどに

よる薬品費の減少等により、前年度に比べ9億1,511万円（20.2パーセント）減少している。

- c 経費は、15億9,340万円で、総費用の11.9パーセントを占めており、職員乗車券の廃止により負担金が減少したものの、委託料、修繕費、消耗品費等が増加したことなどにより、前年度に比べ6,642万円（4.4パーセント）増加している。

(イ) 医業外費用

医業外費用は、8億7,029万円で、総費用の6.5パーセントを占めており、前年度に比べ1,881万円（2.1パーセント）減少している。

- a 支払利息及び企業債取扱諸費は、4億2,547万円で、総費用の3.2パーセントを占めており、前年度に比べ2,489万円（5.5パーセント）減少している。
- b 雑損失は、3億4,250万円で、総費用の2.5パーセントを占めており、前年度に比べ854万円（2.6パーセント）増加している。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位: 千円, %)

区 分	平成16年度				平成15年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	13,342,344	100.0	△1,037,492	△7.2	14,379,837	100.0	△72,414	△0.5
医 業 収 益	12,804,943	96.0	△1,249,186	△8.9	14,054,129	97.7	△58,493	△0.4
入 院 収 益	7,310,530	54.8	△182,234	△2.4	7,492,764	52.1	△199,052	△2.6
外 来 収 益	3,366,337	25.2	△920,159	△21.5	4,286,496	29.8	180,731	4.4
他会計負担金	1,989,126	14.9	△148,033	△6.9	2,137,159	14.9	△39,304	△1.8
その他医業収益	138,950	1.0	1,241	0.9	137,708	1.0	△868	△0.6
医 業 外 収 益	537,400	4.0	211,693	65.0	325,707	2.3	△13,920	△4.1
受取利息配当金	222	0.0	140	170.5	82	0.0	△59	△41.9
他会計補助金	328,000	2.5	197,356	151.1	130,643	0.9	△52,356	△28.6
国庫補助金	32,308	0.2	27,310	546.4	4,998	0.0	△425	△7.8
府補助金	9,315	0.1	△2,074	△18.2	11,389	0.1	1,997	21.3
その他医業外収益	167,554	1.3	△11,040	△6.2	178,594	1.2	36,923	26.1
総 費 用	13,432,559	100.0	△889,570	△6.2	14,322,130	100.0	△187,828	△1.3
医 業 費 用	12,562,266	93.5	△870,754	△6.5	13,433,021	93.8	△140,313	△1.0
給 与 費	6,436,149	47.9	16,692	0.3	6,419,456	44.8	△72,790	△1.1
材 料 費	3,605,229	26.8	△915,119	△20.2	4,520,348	31.6	7,424	0.2
経 費	1,593,409	11.9	66,428	4.4	1,526,980	10.7	△48,333	△3.1
減価償却費	864,465	6.4	△40,958	△4.5	905,424	6.3	△18,170	△2.0
資産減耗費	11,976	0.1	9,432	370.8	2,543	0.0	△4,995	△66.3
研究研修費	51,036	0.4	△7,230	△12.4	58,267	0.4	△3,449	△5.6
医 業 外 費 用	870,292	6.5	△18,816	△2.1	889,108	6.2	△47,515	△5.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	425,476	3.2	△24,890	△5.5	450,367	3.1	△26,868	△5.6
院内保育所運営費	101,047	0.8	△2,185	△2.1	103,233	0.7	36	0.0
雑 支 出	1,262	0.0	△280	△18.2	1,542	0.0	△357	△18.8
雑 損 失	342,506	2.5	8,540	2.6	333,965	2.3	△20,325	△5.7

(3) 収益性等から見た経営成績

総収益率等の推移については、表7のとおりである。

病院事業の収支構造の特徴については、総収益のうち一般会計繰入金が平成16年度では17.4パーセントを占めているとともに、総費用のうち給与費及び材料費が経常収益に対して約75パーセントと高い割合を占めていることである。

当年度の総収益率及び経常収益率は、特別損益がないため、同一の99.3パーセントとなり、収益の減少が費用の減少を上回ったことなどにより、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

また、医業収益率は101.9パーセントとなり、診療収益等の減少に対して、経費、給与費等が増加したことなどから、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

しかし、医業収益率が100パーセントを超えて良好な比率となっているのは、企業債元利償還金に対する一般会計繰入金の経理処理が資本取引と損益取引との区分及び医業収益と医業外収益との区分を明確にしていないことによるものである。このため、医業収益率は、元利償還金に対する負担金7億518万円を除くと101.9パーセントが96.3パーセントとなり、経常収益率についても、元金償還に対する負担金及び補助金の合計5億2,703万円を除くと99.3パーセントが95.4パーセントとなる。

経常収益に対する主な性質別費用を見ると、大きな変動はないものの、前年度に比べ、給与費が3.6ポイント上昇し、材料費が4.4ポイント低下している。

(表7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度 増 △ 減	算 定 式
総 収 益 率		100.0	100.0	99.6	100.4	99.3	△1.1	総収益/総費用
経 常 収 益 率		100.0	100.0	99.6	100.4	99.3	△1.1	経常収益/経常費用
医 業 収 益 率		102.6	102.0	104.0	104.6	101.9	△2.7	医業収益/医業費用
経常 収益 対 する 主 な 費 用 の 比 率	給 与 費	45.9	46.7	44.9	44.6	48.2	3.6	給与費/経常収益
	材 料 費	29.1	28.6	31.2	31.4	27.0	△4.4	材料費/経常収益
	経 費	11.1	11.1	10.9	10.6	11.9	1.3	経費/経常収益
	減 価 償 却 費	6.6	6.3	6.4	6.3	6.5	0.2	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	3.8	3.5	3.3	3.1	3.2	0.1	支払利息/経常収益
	院 内 保 育 所 運 営 費	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.1	院内保育所運営費/ 経常収益
	雑 損 失	2.2	2.4	2.5	2.3	2.6	0.3	雑損失/経常収益

4 財政状態

財政状態については、表8のとおりである。

(1) 資産

資産総額は、138億9,945万円であり、前年度末に比べ6億4,333万円（4.4パーセント）減少している。

ア 固定資産

固定資産は、85億1,736万円で、資産の61.3パーセントを占めており、器械備品の購入等により資産が増加したものの、減価償却費がそれを上回ったことなどから、前年度末に比べ4億1,797万円（4.7パーセント）減少している。

イ 流動資産

流動資産は、53億8,209万円で、資産の38.7パーセントを占めており、従来貯蔵品としていなかった品目を新たに計上したことなどにより貯蔵品が増加したものの、現金預金が増加したことなどから、前年度末に比べ2億2,535万円（4.0パーセント）減少している。

(2) 負債

負債総額は、16億9,769万円で、負債資本合計の12.2パーセントを占めており、未払金が増加したことなどから、前年度末に比べ2億4,052万円（12.4パーセント）増加している。

(3) 資本

資本総額は、122億176万円で、負債資本合計の87.8パーセントを占めており、前年度末に比べ4億280万円（3.2パーセント）減少している。

ア 資本金

資本金は、116億8,759万円で、負債資本合計の84.1パーセントを占めており、借入資本金（企業債の未償還残高）が増加したことなどから、前年度末に比べ3億1,744万円（2.6パーセント）増加している。

イ 剰余金

剰余金は、5億1,416万円で、負債資本合計の3.7パーセントを占めており、国庫補助金があったものの、当年度純損失が発生したことなどにより、前年度末に比べ8,535万円（14.2パーセント）減少している。

(表8) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	13,899,456	100.0	14,542,789	100.0	△ 643,332	△4.4
固 定 資 産	8,517,364	61.3	8,935,340	61.4	△ 417,976	△4.7
有 形 固 定 資 産	8,516,824	61.3	8,934,800	61.4	△ 417,976	△4.7
無 形 固 定 資 産	539	0.0	539	0.0	-	-
流 動 資 産	5,382,092	38.7	5,607,448	38.6	△ 225,356	△4.0
現 金 預 金	2,164,143	15.6	2,465,595	17.0	△ 301,452	△12.2
未 収 金	3,036,509	21.9	3,091,965	21.3	△ 55,455	△1.8
貯 蔵 品	149,862	1.1	18,331	0.1	131,530	717.5
前 払 費 用	77	0.0	56	0.0	20	37.3
保管有価証券	31,500	0.2	31,500	0.2	-	-
負 債	1,697,691	12.2	1,938,220	13.3	△ 240,529	△12.4
流 動 負 債	1,697,691	12.2	1,938,220	13.3	△ 240,529	△12.4
未 払 金	1,665,334	12.0	1,903,174	13.1	△ 237,839	△12.5
預 り 金	856	0.0	3,546	0.0	△ 2,689	△75.8
預り有価証券	31,500	0.2	31,500	0.2	-	-
資 本	12,201,765	87.8	12,604,568	86.7	△ 402,803	△3.2
資 本 金	11,687,598	84.1	12,005,042	82.6	△ 317,444	△2.6
自 己 資 本 金	3,894,282	28.0	3,894,282	26.8	-	-
借 入 資 本 金	7,793,316	56.1	8,110,760	55.8	△ 317,444	△3.9
剰 余 金	514,166	3.7	599,525	4.1	△ 85,358	△14.2
資 本 剰 余 金	604,381	4.4	599,525	4.1	4,856	0.8
利益剰余金△欠損金	△ 90,214	△0.7	-	-	△ 90,214	皆増
負 債 資 本 合 計	13,899,456	100.0	14,542,789	100.0	△ 643,332	△4.4

(4) 資金状況

当年度の資金の運用状況及び資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支では、7億9,552万円の資金不足が生じている。一方、収益的収支では、当年度純損失9,021万円が生じたが、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金8億7,644万円と消費税資本的収支調整額2,299万円等を合わせて合計8億1,069万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度の資金剰余额は、前年度に比べ6,688万円（81.5パーセント）減少して1,517万円となったため、前年度末には36億6,922万円であった累積資金剰余额は、当年度末では36億8,440万円となっている。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△795,521	
(1) 資本的収支資金△不足額	△795,521	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余额 (1)+(2)+(3)+(4)	810,694	1に対する資金の源泉
(1) 当 年 度 純 △ 損 失	△90,214	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア+イ	876,441	
ア 減 価 償 却 費	864,465	
イ 固 定 資 産 除 却 費	11,976	
(3) 消費税資本的収支調整額	22,996	消費税関係の内部留保資金
(4) 過年度損益勘定留保資金修正分	1,470	固定資産の除却処理に係る修正
3 当 年 度 資 金 剰 余 額 1 + 2	15,173	
4 前年度末累積資金剰余额△不足額	3,669,228	
5 当年度末累積資金剰余额△不足額 3 + 4	3,684,401	

(5) 財務比率から見た財政状態

財政状態に対する主な財務比率は、表10のとおりである。

1年間での支払能力を示す流動比率は、200パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は317.0パーセントと、前年度に比べ27.7ポイント上昇している。また、過去5年間で見ると、200パーセント台の中間から後半で推移してきている。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも100パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は69.8パーセントと、前年度に比べ1.1ポイント低下している。また、過去5年間で見ると、70パーセントの中間から微減傾向で推移してきており、固定資産への投資が過大とはなっていない。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全性が高いとされているが、当年度は31.7パーセントと、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。また、過去5年間で見ると、20パーセントの後半から微増傾向で推移してきている。高い比率とはいえないが、固定資産への投資は主として借入資本金である建設企業債で行われているためであり、現在のところ、資金調達に特に問題が生じているわけではない。

(表10) 財政状態に対する主な財務比率

注1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

注2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

(単位：%)

項 目	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	算 定 式
流 動 比 率	268.4	239.6	250.4	289.3	317.0	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対長期資本比率	75.4	74.3	72.9	70.9	69.8	固定資産/(固定負債+自己資本)
自 己 資 本 構 成 比 率	26.9	27.4	28.3	30.9	31.7	自己資本/(負債+資本)

水道事業

水道事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 事業運営の主な状況

事業運営の主な状況は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、事業の経年推移の中で主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

ア 経営成績

当年度の決算は、平成16年4月の水道局及び下水道局の統合による上下水道局の発足後における最初の決算である。

当年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、給水収益が8,419万円、その他営業収益が2億4,363万円減少したことなどにより、3億5,498万円減少し、321億6,508万円となっている。

一方、総費用は、減価償却費、業務費等が増加したものの、資産減耗費、企業債支払利息、配水及び給水費等が減少したことにより、4億3,107万円減少し、312億9,559万円となっている。

この結果、当年度は、8億6,949万円の純利益が生じ、前年度繰越利益剰余金43億3,460万円を加えた未処分利益剰余金は52億409万円となっている。

前年度に比較して、総収益が減少したにもかかわらず、当期純利益の額が増加したのは、「上下水道事業 中期経営プラン」（以下「中期経営プラン」という。）の具体的施策である「第3期効率化推進計画」に掲げられた経費節減に取り組んだことなどにより営業収支の悪化を抑制したことに加え、市中金利の低下により企業債支払利息の負担が軽減された結果、総費用の減少があったためであると考えられる。

イ 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、施設利用権等が増加したことなどにより、3億596万円増加し、2,988億637万円となっている。

また、資金の調達状態を示す負債及び資本は、借入資本金等が減少したものの、工

事負担金、自己資本金等が増加したことなどにより、資産と同じく3億596万円増加し、2,988億637万円となっている。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた額は、46億4,225万円であり、資金剰余の状態である。

ウ 施設整備及び主な事業の状況

平成16年度は、平成20年度までの建設整備の5箇年計画である上水道施設整備事業の初年度に当たっている。

取水及び導水施設については疏水遠隔監視制御設備取替工事等を、浄水場施設については蹴上浄水場低区配水池改良工事、松ヶ崎浄水場電気棟築造工事等を施行した。

また、配水施設については、幹線配水管布設替え及び連絡幹線布設を1.3キロメートル、支線配水管布設及び布設替えを20.2キロメートル施行した。

(2) 事業運営に対する意見

ア 平成20年度までの企業改革の方向性を示す中期経営プランの初年度に当たる平成16年度は、平成13年度以降4年連続の単年度黒字決算となる8億6,949万円の純利益を計上した。これは、当年度において中期経営プランに基づく経費の節減を達成したことに加え、中期経営プランを上回る執行抑制に努めたことなどによるものであり、一定の成果が得られたものと評価できる。

しかしながら、事業所の使用水量が減少し続けていることに加え、市民の節水意識の定着等により住宅の使用水量も減少傾向となっており、更に、大量の水を使用する事業者が地下水を利用した膜ろ過システム等を導入してきていることから、今後も使用水量の増加は見込めず、極めて厳しい経営環境が続くと考えられる。このため、現行水道料金の維持等を柱とする中期経営プランの具体的施策である「第3期効率化推進計画」に基づいて経営健全化に取り組むとともに、更なる経費の節減に努力するなど、より一層の健全な経営に努められたい。

イ 当年度の有収率については、総給水量が減少したにもかかわらず、総有収水量が微増した結果、前年度から0.1ポイント向上し、85.7パーセントとなっている。これは、これまでの有収率の向上に向けた取組が一定の効果を上げたものと評価できるが、政令指定都市の中では、依然として低い水準となっている。

有収率の向上は、資源の有効利用と安定給水に直結しているものであり、引き続き、配水管の整備や漏水防止対策等を推進し、より一層の有収率の向上に努められたい。

ウ 当年度は、平成16年度を初年度とする5箇年計画事業である上水道施設整備事業の初年度に当たっている。

これを含む建設改良費の予算額は、当年度予算額106億9,922万円、前年度からの繰

越額13億3,978万円の合計120億3,900万円で、これに対する執行額は101億22万円となっており、前年度繰越額は全額を執行しているものの、当年度予算額106億9,922万円の17.3パーセントに当たる18億5,300万円は、翌年度に繰り越されている。

これを事業別に見ると、取水及び導水施設整備では当年度予算額6億61万円の全額を、浄水施設整備では当年度予算額27億8,048万円に対し99.6パーセントを執行しているが、配水施設整備では当年度予算額56億2,195万円に対する執行額は40億3,638万円、翌年度への繰越額は15億8,557万円で、当年度予算額の28.2パーセントを占める額が繰越しとなっている。

この繰越しの理由については、地元及び関係機関との調整に日時を要したことなどにより遅れが生じたためとしている。

建設改良事業については、地元等との調整について可能な限り迅速化を行い、繰越額を縮減するとともに、事業の執行管理に万全を期して、計画事業の完遂に努力されたい。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、事業の経年推移の中で主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

平成16年度の業務実績は、表1のとおりである。

当年度の有収水量は、1億8,722万立方メートルで、前年度に比べ4万立方メートル（0.02パーセント）増加している。

また、有収率は、85.7パーセントで、前年度よりも0.1ポイント増加している。

（表1） 主な業務実績の推移

区 分	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率
市 内 総 人 口	人	1,462,372	1,462,487	1,462,083	1,461,971	1,460,189	△1,782	△0.1
給 水 人 口	人	1,454,400	1,454,515	1,454,111	1,453,999	1,452,217	△1,782	△0.1
普 及 率	%	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	—	—
使 用 者 数	戸	678,714	686,889	694,522	700,617	708,855	8,238	1.2
年 間 総 給 水 量	m ³	233,721,800	227,870,930	223,513,930	218,787,630	218,496,400	△291,230	△0.1
年 間 総 有 収 水 量	m ³	198,782,759	194,500,999	191,226,891	187,182,785	187,226,411	43,626	0.0
有 収 率	%	85.1	85.4	85.6	85.6	85.7	0.1	—
配 水 管 延 長	m	2,442,445	2,469,632	2,480,423	2,488,393	2,502,859	14,466	0.6
補 助 配 水 管 延 長	m	1,274,936	1,283,613	1,287,880	1,298,641	1,307,135	8,494	0.7
1 m ³ 当たりの給水収益	円	147.8	153.8	160.6	159.2	158.7	△0.5	△0.3
1 m ³ 当たりの収益	円	163.4	169.6	177.1	173.7	171.7	△2.0	△1.2
1 m ³ 当たりの費用	円	165.9	168.8	170.7	169.4	167.1	△2.3	△1.4

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表2のとおりである。

収益的収入である水道事業収益は、予算額336億4,100万円に対して決算額337億5,050万円で、収入率は100.3パーセントとなっている。これは、主として、営業収益のうち給水収益が予定を上回ったことなどによっている。

収益的支出である水道事業費用は、予算額340億8,200万円に対して決算額328億8,101万円で、執行率は96.5パーセントとなっている。これは、主として、営業費用のうち減価償却費等が予定を上回ったものの、配水及び給水費、浄水費等が予定を下回ったことなどによっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する収入率 又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
水道事業収益	33,641,000	100.0	33,750,504	100.0	109,504	100.3
営業収益	33,522,700	99.6	33,605,779	99.6	83,079	100.2
営業外収益	118,300	0.4	144,725	0.4	26,425	122.3
水道事業費用	34,082,000	100.0	32,881,012	100.0	△1,200,987	96.5
営業費用	26,242,412	77.0	25,122,078	76.4	△1,120,333	95.7
営業外費用	7,829,588	23.0	7,758,934	23.6	△70,653	99.1
予 備 費	10,000	0.0	-	-	△10,000	-

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表3のとおりであり、主な施設整備の状況については表4のとおりである。

資本的収入は、予算額107億4,287万円に対して決算額90億5,062万円で、収入率は84.2パーセントとなっている。これは、主として、前年度分の企業債の収入が一部繰り越されたものの、企業債及び工事負担金の収入が予定を下回ったことなどによっている。主な区分の決算状況では、企業債が73億2,210万円で資本的収入の80.9パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額219億8,378万円に対して決算額200億1,181万円で、執行率は、91.0パーセントとなっている。これは、主として、建設改良事業の一部（上水道施設整備15億9,557万円、その他整備2億5,743万円等）が翌年度に繰り越されたことなどによっている。区分別の決算状況では、建設改良費が101億22万円で、資本的支出の50.5パーセントを占め、上水道施設整備事業が79億442万円、第7期配水管整備事業（平成15年度繰越事業）が9億3,935万円等となっている。また、企業債償還金が99億342万円で、資本的支出の49.5パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額109億6,119万円のうち、103億3,369万円については損益勘定留保資金等で補てんし、6億2,749万円については翌年度で措置する。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する収入率 又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	10,742,878	100.0	9,050,625	100.0	△1,692,252	84.2
企 業 債	8,816,878	82.1	7,322,104	80.9	△1,494,774	83.0
出 資 金	168,000	1.6	168,000	1.9	-	100.0
工 事 負 担 金	1,183,152	11.0	1,057,385	11.7	△125,766	89.4
加 入 金	543,133	5.1	493,960	5.5	△49,172	90.9
基 金 収 入	31,352	0.3	8,161	0.1	△23,190	26.0
その他資本的収入	363	0.0	1,013	0.0	650	279.2
資 本 的 支 出	21,983,782	100.0	20,011,816	100.0	△1,971,965	91.0
建 設 改 良 費	12,039,004	54.8	10,100,228	50.5	△1,938,775	83.9
企業債償還金	9,903,426	45.0	9,903,425	49.5	0	100.0
投 資	31,352	0.1	8,161	0.0	△23,190	26.0
予 備 費	10,000	0.0	-	-	△10,000	-

資本的収入（10,742,878千円）－資本的支出（21,983,782千円）＝資本的収支不足額（△10,961,190千円）

(表 4) 主な施設整備の状況

消費税込み (単位: 千円)

区 分		内 容	
前年度繰越事業	第 2 期浄水施設等整備事業	蹴上浄水場薬品ちんでん池築造工事	322,478
	第 7 期配水管整備事業	最高区東山幹線配水管布設工事	939,359
上 水 道 施 設 整 備 事 業		山ノ内導水管布設替工事	450,519
		蹴上浄水場低区配水池改良工事	599,940
		松ヶ崎浄水場自家発電設備取替工事	349,933
		山ノ内浄水場高区配水池築造工事	337,466
		管路情報管理システム構築業務委託	496,946

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益321億6,508万円に対して総費用312億9,559万円で、差引き8億6,949万円の当年度純利益となっている。この結果、前年度繰越利益剰余金が43億3,460万円あったことから、当年度未処分利益剰余金は52億409万円となっている。

このうち、6億2,749万円を減債積立金として処分した結果、翌年度繰越利益剰余金は45億7,659万円となっている。

前年度に比べると、総収益が3億5,498万円（1.1パーセント）減少し、総費用が4億3,107万円（1.4パーセント）減少した結果、当年度純利益は7,609万円の増加となっている。

また、営業損益では、営業収益320億1,970万円に対して営業費用248億1,115万円で、差引き72億855万円の営業利益となっている。

前年度に比べると、営業収益が3億2,577万円（1.0パーセント）減少し、営業費用が9,488万円（0.4パーセント）減少した結果、営業利益は2億3,088万円（3.1パーセント）の減少となっている。

(表5) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)	32,499,203	32,999,533	33,872,304	32,520,064	32,165,084	△354,980	△1.1
(1) 営 業 収 益	32,326,854	32,794,768	33,583,412	32,345,480	32,019,706	△325,774	△1.0
(2) 営 業 外 収 益	172,349	204,764	288,892	174,583	145,377	△29,205	△16.7
2 総 費 用 (3)+(4)	32,983,955	32,842,809	32,647,296	31,726,663	31,295,591	△431,071	△1.4
(3) 営 業 費 用	25,330,816	25,390,886	25,478,092	24,906,039	24,811,152	△94,887	△0.4
(4) 営 業 外 費 用	7,653,138	7,451,922	7,169,204	6,820,623	6,484,439	△336,183	△4.9
3 営 業 損 益 (1)-(3)	6,996,037	7,403,881	8,105,320	7,439,440	7,208,554	△230,886	△3.1
4 営 業 外 損 益 (2)-(4)	△7,480,789	△7,247,157	△6,880,312	△6,646,039	△6,339,061	306,977	△4.6
5 経 常 損 益 3 + 4	△484,752	156,724	1,225,008	793,401	869,492	76,091	9.6
6 当 年 度 純 損 益	△484,752	156,724	1,225,008	793,401	869,492	76,091	9.6
7 前年度繰越利益剰余金	3,378,402	2,893,650	3,042,374	3,996,259	4,334,601	338,342	8.5
8 当年度未処分利益剰余金 6 + 7	2,893,650	3,050,374	4,267,382	4,789,660	5,204,093	414,433	8.7
9 利益剰余金処分額（減 債積立金）	-	8,000	271,122	455,059	627,496	172,437	37.9
10 翌年度繰越利益剰余金 8 - 9	2,893,650	3,042,374	3,996,259	4,334,601	4,576,597	241,995	5.6

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表6のとおりである。

ア 収益

(ア) 営業収益

営業収益は、320億1,970万円で、前年度に比べ3億2,577万円（1.0パーセント）減少している。

a 給水収益は、297億2,526万円で、総収益の92.4パーセントを占めており、使用水量はわずかに増加したものの、1立方メートル当たりの料金単価が高額に設定されている大口使用者の使用水量が減少したことから、前年度に比べ8,419万円（0.3パーセント）減少している。

b その他営業収益は、22億265万円で、総収益の6.8パーセントを占めており、下水道使用料徴収経費等負担金等に係る他会計負担金、関西電力疏水路使用料、受託した給水工事及び配水工事に係る収益等の収入であり、平成15年10月からの給水管外部接続工事受託取止めによる給水工事収益の減収の平年度化等により、前年度に比べ2億4,363万円（10.0パーセント）減少している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、1億4,537万円で、前年度に比べ2,920万円（16.7パーセント）減少している。

a 雑収益は、1億4,296万円で、土地使用料その他の収入であり、前年度に比べ3,153万円（18.1パーセント）減少している。

b 受取利息は、240万円で、預金及び他会計貸付金に対する利息であり、大口定期預金の利息が増加したことなどにより、前年度に比べ232万円増加している。

イ 費用

(ア) 営業費用

営業費用は、248億1,115万円で、前年度に比べ9,488万円（0.4パーセント）減少している。

a 減価償却費は、90億5,980万円で、総費用の28.9パーセントを占めており、前年度に取得した固定資産の増加等により、前年度に比べ4億6,843万円（5.5パーセント）増加している。

b 配水及び給水費は、55億3,327万円で、総費用の17.7パーセントを占めており、平成15年10月からの給水管外部接続工事受託取止めにより工事請負費及び材料費が減少したことなどにより、前年度に比べ3億296万円（5.2パーセント）減少している。

c 浄水費は、38億2,898万円で、総費用の12.2パーセントを占めており、活性炭の投入量が増加したことにより薬品費及び委託料が増加したことなどにより、前年度に比べ1,973万円（0.5パーセント）増加している。

d 資産減耗費は、2億9,862万円で、平成15年度に蹴上浄水場の改良工事の完成に伴う旧施設の除却があったことなどにより、前年度に比べ4億5,076万円（60.2

パーセント) 減少している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、64億8,443万円で、前年度に比べ3億3,618万円(4.9パーセント)減少している。

a 支払利息及び企業債取扱諸費は、64億3,829万円で、総費用の20.6パーセントを占めており、前年度に比べ3億3,615万円(5.0パーセント)減少している。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成16年度				平成15年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	32,165,084	100.0	△354,980	△1.1	32,520,064	100.0	△1,352,240	△4.0
営 業 収 益	32,019,706	99.5	△325,774	△1.0	32,345,480	99.5	△1,237,931	△3.7
給 水 収 益	29,725,268	92.4	△84,191	△0.3	29,809,460	91.7	△904,359	△2.9
他会計負担金	91,787	0.3	2,048	2.3	89,738	0.3	2,938	3.4
その他営業収益	2,202,651	6.8	△243,630	△10.0	2,446,281	7.5	△336,510	△12.1
営 業 外 収 益	145,377	0.5	△29,205	△16.7	174,583	0.5	△114,308	△39.6
受 取 利 息	2,408	0.0	2,324	2,761.1	84	0.0	△1	△1.3
他会計補助金	—	—	—	—	—	—	△106,000	皆減
雑 収 益	142,969	0.4	△31,530	△18.1	174,499	0.5	△8,307	△4.5
総 費 用	31,295,591	100.0	△431,071	△1.4	31,726,663	100.0	△920,633	△2.8
営 業 費 用	24,811,152	79.3	△94,887	△0.4	24,906,039	78.5	△572,052	△2.2
原 水 費	814,304	2.6	30,968	4.0	783,335	2.5	△26,673	△3.3
浄 水 費	3,828,986	12.2	19,735	0.5	3,809,251	12.0	△157,613	△4.0
配水及び給水費	5,533,277	17.7	△302,967	△5.2	5,836,245	18.4	△782,499	△11.8
業 務 費	3,073,222	9.8	103,979	3.5	2,969,242	9.4	△31,355	△1.0
総 係 費	2,202,925	7.0	35,724	1.6	2,167,200	6.8	△94,931	△4.2
減価償却費	9,059,805	28.9	468,432	5.5	8,591,372	27.1	198,688	2.4
資産減耗費	298,628	1.0	△450,760	△60.2	749,388	2.4	322,335	75.5
その他営業費用	1	0.0	0	△32.6	2	0.0	△2	△45.4
営 業 外 費 用	6,484,439	20.7	△336,183	△4.9	6,820,623	21.5	△348,581	△4.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,438,292	20.6	△336,155	△5.0	6,774,448	21.4	△365,025	△5.1
繰延勘定償却	15,083	0.0	3,386	29.0	11,696	0.0	△1,027	△8.1
雑 支 出	31,063	0.1	△3,415	△9.9	34,478	0.1	17,471	102.7

(3) 収益性等から見た経営成績

総収益率等の推移については、表7のとおりである。

水道事業の収支構造の特徴については、水道事業の経営の基本である水道料金で経営されているということである。

一方、総費用に占める割合としては、減価償却費、人件費及び支払利息の比率が高いものとなっている。

当年度の総収益率及び経常収益率は、特別損益がないため、同一の102.8パーセントとなり、総費用の減少が総収益の減少を上回ったことにより、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

また、営業収益率は、129.1パーセントとなり、給水収益及びその他営業収益の減少が配水及び給水費、資産減耗費等の営業費用の減少を上回ったことなどから、前年度に比べ0.8ポイント減少している。

経常収益に対する主な性質別費用を見ると、減価償却費の割合が年々増加する一方で、支払利息の割合が減少している。

(表7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		98.5	100.5	103.8	102.5	102.8	0.3	総収益/総費用
経 常 収 益 率		98.5	100.5	103.8	102.5	102.8	0.3	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率		127.6	129.2	131.8	129.9	129.1	△0.8	営業収益/営業費用
経常 収益 に対する 主な 費用の 比率	減 価 償 却 費	23.1	23.4	24.8	26.4	28.2	1.8	減価償却費/経常収益
	人 件 費	27.1	29.1	27.4	27.6	27.9	0.3	人件費/経常収益
	支 払 利 息	23.5	22.5	21.1	20.8	20.0	△0.8	支払利息/経常収益
	修 繕 費	2.9	6.7	6.3	6.0	6.3	0.3	修繕費/経常収益
	動 力 費	4.2	2.8	2.3	2.4	2.4	0.0	動力費/経常収益

4 財政状態

財政状態については、表8のとおりである。

(1) 資産

資産総額は、2,988億637万円であり、前年度末に比べ3億596万円（0.1パーセント）増加している。

ア 固定資産

固定資産は、2,850億3,999万円で、資産の95.4パーセントを占めており、有形固定資産が減価償却により減少したものの、無形固定資産のうち施設利用権が増加したことから、前年度末に比べ3億1,870万円（0.1パーセント）増加している。

イ 流動資産

流動資産は、137億1,849万円で、資産の4.6パーセントを占めており、短期貸付金が増加したものの、現金預金、未収金及び前払金が増加したことから、前年度末に比べ1,055万円（0.1パーセント）減少している。

(2) 負債

負債総額は、93億3,171万円で、負債資本合計の3.1パーセントを占めており、前受金が増加したものの、退職給与引当金の設定に伴う引当金の発生に加え、未払金及び預り金が増加したことなどから、前年度末に比べ3億3,223万円（3.7パーセント）増加している。

(3) 資本

資本総額は、2,894億7,465万円で、負債資本合計の96.9パーセントを占めており、前年度末に比べ2,626万円（0.01パーセント）減少している。

ア 資本金

資本金は、1,980億7,205万円で、負債資本合計の66.3パーセントを占めており、一般会計からの出資金等が増加したものの、借入資本金（企業債の未償還残高）が減少したことなどから、前年度末に比べ19億4,536万円（1.0パーセント）減少している。

イ 剰余金

剰余金は、914億259万円で、負債資本合計の30.6パーセントを占めており、工事負担金及び加入金の増加に加え、当年度純利益の発生に伴う当年度未処分利益剰余金の増加等により、前年度末に比べ、19億1,910万円（2.1パーセント）増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、861億9,850万円で、工事負担金及び加入金が増加したことなどにより、前年度末に比べ15億466万円（1.8パーセント）増加している。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、52億409万円で、当年度に純利益が生じたことにより、前年度末

に比べ4億1,443万円（8.7パーセント）増加している。

（表8） 貸借対照表の対前年度比較

（単位：千円，％）

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	298,806,371	100.0	298,500,406	100.0	305,964	0.1
固 定 資 産	285,039,991	95.4	284,721,286	95.4	318,704	0.1
有 形 固 定 資 産	280,183,332	93.8	280,561,888	94.0	△378,556	△0.1
無 形 固 定 資 産	1,706,760	0.6	1,017,661	0.3	689,098	67.7
投 資	3,149,898	1.1	3,141,736	1.1	8,161	0.3
流 動 資 産	13,718,490	4.6	13,729,042	4.6	△10,551	△0.1
現 金 預 金	8,184,838	2.7	8,951,015	3.0	△766,177	△8.6
未 収 金	3,343,347	1.1	3,575,019	1.2	△231,672	△6.5
貯 蔵 品	378,697	0.1	365,272	0.1	13,425	3.7
保管有価証券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
短期貸付金	1,000,000	0.3	—	—	1,000,000	皆増
前 払 金	611,607	0.2	637,735	0.2	△26,128	△4.1
繰 延 勘 定	47,889	0.0	50,077	0.0	△2,187	△4.4
企業債発行差金	47,889	0.0	50,077	0.0	△2,187	△4.4
負 債	9,331,719	3.1	8,999,489	3.0	332,230	3.7
固 定 負 債	255,489	0.1	—	—	255,489	皆増
引 当 金	255,489	0.1	—	—	255,489	皆増
流 動 負 債	9,076,230	3.0	8,999,489	3.0	76,741	0.9
未 払 金	4,188,207	1.4	4,075,391	1.4	112,816	2.8
前 受 金	1,073,063	0.4	1,194,510	0.4	△121,447	△10.2
預 り 金	3,614,959	1.2	3,529,586	1.2	85,373	2.4
預り有価証券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
資 本	289,474,651	96.9	289,500,917	97.0	△26,265	△0.0
資 本 金	198,072,053	66.3	200,017,419	67.0	△1,945,366	△1.0
自 己 資 本 金	20,823,644	7.0	20,200,585	6.8	623,059	3.1
借 入 資 本 金	177,248,408	59.3	179,816,834	60.2	△2,568,425	△1.4
剰 余 金	91,402,598	30.6	89,483,497	30.0	1,919,100	2.1
資 本 剰 余 金	86,198,504	28.8	84,693,837	28.4	1,504,667	1.8
利 益 剰 余 金	5,204,093	1.7	4,789,660	1.6	414,433	8.7
負 債 資 本 合 計	298,806,371	100.0	298,500,406	100.0	305,964	0.1

(4) 資金状況

当年度の資金の運用状況及び資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支では、109億6,119万円の資金不足が生じたが、これに繰越しによる財源調整を行った結果、103億7,641万円の実質資金不足となっている。一方、収益的収支では、当年度純利益8億6,949万円、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金93億7,351万円及び消費税資本的収支調整額3億7,539万円で合計106億1,840万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度の資金剰余额は、前年度に比べ9,634万円（28.5パーセント）減少して2億4,199万円となったため、前年度末には43億3,460万円であった累積資金剰余额は、当年度末では45億7,659万円となっている。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額 (1)+(2)	△10,376,412	
(1) 資 本 的 収 支 資 金 △ 不 足 額	△10,961,190	資本的収入－資本的支出
(2) 繰 越 し に 係 る 財 源 調 整 額	584,778	前年度繰越分、翌年度繰越分に係る調整
2 収益的収支資金剰余额△不足額(1)+(2)+(3)	10,618,407	1 に対する資金の源泉
(1) 当 年 度 純 利 益 △ 損 失	869,492	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア+イ+ウ	9,373,517	
ア 減 価 償 却 費	9,059,805	
イ 固 定 資 産 除 却 費	298,628	
ウ 繰 延 勘 定 償 却	15,083	
(3) 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	375,397	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余额△不足額 1 + 2	241,995	
4 前年度末累積資金剰余额△不足額	4,334,601	
5 当年度末累積資金剰余额△不足額 3 + 4	4,576,597	

(5) 財務比率から見た財政状態

財政状態に対する主な財務比率は、表10のとおりである。

1年間での支払能力を示す流動比率は、200パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は151.1パーセントと、前年度に比べ1.5ポイント低下しており、200パーセントには及ばないものの、前年に引き続き150パーセント台を保っており、資金的には安定している。また、過去5年間で見ると、平成13年度に120パーセント台まで低下したが、その後150パーセント台まで上昇している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも100パーセント以内が望ましいとされているが、当年度は98.4パーセントと、前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、100パーセント以内に収まっている。また、過去5年間で見ると、98から99パーセント台で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全性が高いとされているが、当年度は37.6パーセントと、前年度に比べ0.9ポイント上昇しており、安定している。また、過去5年間で見ると、近年は当期純利益を計上していることから、30パーセント台の後半で上昇が続いている。

(表10) 財政状態に対する主な財務比率

注1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

注2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを含めている。

(単位：%)

項 目	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	算 定 式
流 動 比 率	147.2	124.3	137.9	152.6	151.1	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対長期資本比率	98.3	99.1	98.6	98.3	98.4	固定資産/(固定負債+自己資本)
自己資本構成 比 率	35.4	35.5	35.9	36.7	37.6	自己資本/(資本+負債)

公共下水道事業

公共下水道事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 事業運営の主な状況

事業運営の主な状況は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、事業の経年推移の中で主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるのとおりである。

ア 経営成績

当年度の決算は、平成16年4月の水道局及び下水道局の統合による上下水道局発足後における最初の決算である。

当年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、減少し続けていた下水道使用料がわずかな減少に止まり、効率化による管理運営費の減少に伴い雨水処理負担金が4億6,238万円減少したものの、平成14及び15年度には財政非常事態宣言を受けて休止されていた汚水資本費補助金を7億円繰り入れたことなどにより、3億2,084万円（0.6パーセント）増加し、546億3,500万円となっている。

一方、総費用は、減価償却費、資産減耗費等は増加したものの、企業債支払利息等が減少したことにより、8億6,521万円（1.6パーセント）減少し、534億105万円となっている。

この結果、当年度は、12億3,394万円の純利益が生じ、4年連続の黒字決算となり、前年度繰越欠損金53億8,315万円を加えた未処理欠損金は41億4,921万円となっている。

イ 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、固定資産が12億5,929万円減少するとともに、流動資産も5億3,753万円減少したことなどにより、17億9,066万円減少し、9,302億8,984万円となっている。

また、資金の調達状態を示す負債及び資本は、企業債の償還額が発行額を上回ったことにより借入資本金が164億7,495万円減少するとともに、退職給与引当金の設定に伴う引当金を5億8,043万円計上したことにより固定負債は増加したものの、未払金

の減少により流動負債が24億5,234万円減少したことなどにより、資産と同じく17億9,066万円減少し、9,302億8,984万円となっている。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた額は、205億6,492万円であり、資金剰余の状態であるが、これは、満期一括償還の企業債の償還時における資金需要の激変を平準化するために積み立てている固定負債である企業債償還積立金や繰越工事資金があることによるもので、実際は41億253万円の累積資金不足となっている。

ウ 施設整備及び主な事業の状況等

平成16年度は、平成20年度までを事業期間とする「上下水道事業 中期経営プラン」（以下「中期経営プラン」という。）に基づく新たな公共下水道整備計画の初年度に当たっている。

管きょ及びポンプ場事業では、面整備として、岩倉、安祥寺、醍醐等の区域の整備を行った。雨水対策として有栖川中央、北及び南幹線を継続して施行し、有栖川ポンプ場の建設に着手した。また、和泉ポンプ場においては、雨水ポンプ場の機械及び電気設備を完成した。更に合流式下水道の改善として、堀川中央及び北幹線を施行し、西堀川8号及び9号分流幹線や今宮幹線に着手した。

水環境保全センターでは、高度処理対応として伏見水環境保全センターのオゾン処理設備を継続して施行し、新たに都市ガス利用の発電設備であるガスコージェネレーション設備に着手した。また、鳥羽水環境保全センターでは下水に空気を混ぜる装置である曝気設備を完成させた。そのほか、改築及び更新として鳥羽水環境保全センターでは、最終ちんでん池及び下水の処理工程で生じた汚泥を高温の砂で焼却する流動炉焼却設備等を完成させるとともに、送風機機械及び電気設備、ポンプ原動機機械設備並びに汚砂洗浄機械及び電気設備等を新たに施行したほか、吉祥院水環境保全センターでは、高圧電気設備を完成した。

(2) 事業運営に対する意見

ア 平成20年度までの企業改革の方向性を示す中期経営プランの初年度に当たる平成16年度は、平成13年度以降4年連続の単年度黒字決算となる12億3,394万円の純利益を計上した。これは、当年度において中期経営プランに基づく経費の節減を達成したことに加え、中期経営プランを上回る執行抑制に努めたことなどによるものであり、一定の成果が得られたものと評価できる。

しかしながら、今後も、使用料に関わる污水排出量については、減少傾向が予想されることから厳しい経営環境が続くと考えられる。このため、現行下水道使用料の維持等を柱とする中期経営プランの具体的施策である「第3期効率化推進計画」に基づいて経営健全化に取り組むとともに、更なる経費の節減に努力するなど、より一層の

健全な経営に努められたい。

イ 雨水対策、合流式下水道の改善等の建設費は、前年度からの繰越しを合わせて269億4,122万円であるが、決算額は175億8,416万円、繰越額93億5,706万円で、予算に対する執行率は65.3パーセントと最近5年間で見ても最も低いものとなっている。

この建設費の繰越理由としては、他事業者との関係で不測の事態が生じ長期の工事中断を余儀なくされたとするものや、住民の理解を得ることに日時を要したとしているが、予算に計上した事業は議会及び市民に対する約束でもあり、関係者に対する事前調整を積極的に進めるなど、工事の遂行に万全を期し、繰越額の減少に努められたい。

また、今後の事業推進に当たっては、後年度における財政負担の軽減化を目指した中期経営プランに基づいて、緊急性、重要性を十分に吟味し、限られた事業費の中で最大の事業効果が得られるよう努められたい。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、事業の経年推移の中で主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

平成16年度の業務実績は表1のとおりである。

当年度末の整備区域面積は、52ヘクタール増加し、1万5,175ヘクタールで、人口普及率は99.3パーセントとなっている。汚水排出量は、2億452万立方メートルで、前年度に比べ28万立方メートル（0.1パーセント）増加している。

水環境保全センターの1日当たり処理能力は、高度処理を進めた結果、3万6,000立方メートル減少し、138万4,000立方メートルとなっている。

（表1） 主な業務実績の推移

項 目	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率
人口普及率 (処理区域人口/全市人口)	%	99.1	99.2	99.2	99.3	99.3	－	－
認可区域面積	ha	15,707	15,707	15,707	15,710	15,710	－	－
整備区域面積	ha	14,997	15,051	15,074	15,123	15,175	52	0.3
年間汚水排出量 (洛西・洛南浄化センター分を含む)	千m³	215,384	211,007	207,837	204,231	204,520	288	0.1
年間流入下水量 (洛西・洛南浄化センター分を除く)	千m³	339,829	320,550	314,340	343,346	339,478	△3,867	△1.1
年間下水処理量 (洛西・洛南浄化センター分を除く)	千m³	341,781	322,147	315,613	344,805	340,552	△4,253	△1.2
整備管きょ延長	m	5,255,961	5,282,184	5,296,374	5,317,818	5,335,887	18,069	0.3
幹線	m	415,425	422,215	422,753	423,037	425,443	2,406	0.6
支線	m	4,840,536	4,859,969	4,873,621	4,894,781	4,910,444	15,663	0.3
1日当たり処理能力	m³	1,503,000	1,456,000	1,420,000	1,420,000	1,384,000	△36,000	△2.5

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表2のとおりである。

収益的収入である公共下水道事業収益は、予算額552億400万円に対して決算額560億2,643万円で、収入率は101.5パーセントとなっている。これは、主として、事業収益のうち下水道使用料が予定を上回ったことや雨水処理負担金が増加したことなどによっている。

収益的支出である公共下水道事業費用は、予算額553億4,200万円に対して決算額547億9,249万円で、執行率は99.0パーセントとなっている。これは、主として、事業費用のうち減価償却費等が予定を上回ったものの、経費の節減により、下水道維持費、下水処理費等が予定を下回ったこと、事業外費用の建設企業債利息が予定を下回ったことなどによっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する収入率 又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
公共下水道事業収益	55,204,000	100.0	56,026,435	100.0	822,435	101.5
事 業 収 益	51,406,275	93.1	52,213,361	93.2	807,086	101.6
事 業 外 収 益	3,797,725	6.9	3,813,073	6.8	15,348	100.4
公共下水道事業費用	55,342,000	100.0	54,792,490	100.0	△549,509	99.0
事 業 費 用	34,295,978	62.0	33,881,307	61.8	△414,670	98.8
事 業 外 費 用	21,046,022	38.0	20,911,182	38.2	△134,839	99.4

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表3のとおりであり、主な施設整備の状況については、表4のとおりである。

資本的収入は、予算額438億310万円に対して決算額334億8,073万円で、収入率は76.4パーセントとなっている。これは、主として、建設費の繰越しによる企業債の発行の延期及び国庫補助金の減額によっている。主な区分の決算状況では、企業債が174億6,531万円で資本的収入の52.2パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額635億4,493万円に対して決算額528億1,431万円で、執行率は、83.1パーセントとなっている。これは、主として、建設改良費を94億3,337万円繰り越したことによっている。主な区分の決算状況では、建設改良費が188億666万円で、資本的支出の35.6パーセントを占め、管きょ建設事業が108億6,922万円、ポンプ場建設事業が4億423万円、処理場建設事業が63億1,070万円等となっている。また、企業債償還金が340億295万円で、資本的支出の64.4パーセントを占めている。

なお、水洗便所築造工事資金貸付事業を除いた当年度の公共下水道事業資本的収支不足額193億3,599万円については、損益勘定留保資金等で補てんしている。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対 する収入率 又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	43,803,102	100.0	33,480,734	100.0	△ 10,322,367	76.4
公共下水道事業 資本的収入	43,789,069	100.0	33,473,614	100.0	△ 10,315,454	76.4
企 業 債	23,687,000	54.1	17,465,312	52.2	△ 6,221,688	73.7
出 資 金	8,710,727	19.9	7,380,475	22.0	△ 1,330,251	84.7
国庫補助金	10,991,342	25.1	8,127,082	24.3	△ 2,864,260	73.9
工事負担金	400,000	0.9	444,125	1.3	44,125	111.0
その他資本的収入	-	-	56,619	0.2	56,619	-
水洗便所築造工 事資金貸付事業	14,033	0.0	7,120	0.0	△ 6,912	50.7
貸付金回収金	14,033	0.0	7,120	0.0	△ 6,912	50.7
資 本 的 支 出	63,544,939	100.0	52,814,313	100.0	△ 10,730,625	83.1
公共下水道事業 資本的支出	63,530,906	100.0	52,809,613	100.0	△ 10,721,292	83.1
建設改良費	28,390,139	44.7	18,806,662	35.6	△ 9,583,476	66.2
企業債償還金	35,140,767	55.3	34,002,951	64.4	△ 1,137,815	96.8
水洗便所築造工 事資金貸付事業	14,033	0.0	4,700	0.0	△ 9,333	33.5
貸 付 金	14,033	0.0	4,700	0.0	△ 9,333	33.5

公共下水道事業資本的収入 (33,473,614千円) - 公共下水道事業資本的支出 (52,809,613千円)

= 公共下水道事業資本的収支不足額 (△19,335,999千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位:千円)

区 分	内 容	
管 き よ 建 設 事 業	堀川中央幹線公共下水道工事	1,367,450
	有栖川北幹線公共下水道工事	682,453
	有栖川中央幹線公共下水道工事	572,942
	西羽東師川1-16号幹線公共下水道工事	385,400
	泉川公共下水道工事	1,183,356
	大原野公共下水道工事	452,306
ポ ン プ 場 建 設 事 業	和泉ポンプ場雨水排水ポンプ場機械設備工事	170,356
処 理 場 建 設 事 業	鳥羽水環境保全センター流動炉焼却設備工事	967,315
	鳥羽水環境保全センターH系曝気設備工事	350,671
	伏見水環境保全センターオゾン処理設備工事	550,000
	伏見水環境保全センターオゾン処理電気設備工事	349,441
	伏見水環境保全センター高圧電気設備工事	447,208

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益546億3,500万円に対して総費用534億105万円で、差引き12億3,394万円の当年度純利益となっている。この結果、前年度繰越欠損金が53億8,315万円あったことから、当年度未処理欠損金は41億4,921万円となっている。

前年度に比べると、総収益が3億2,084万円（0.6パーセント）増加した一方、総費用が8億6,521万円（1.6パーセント）減少した結果、当年度純利益は11億8,606万円の増加となっている。

また、事業損益では、事業収益508億2,115万円に対して事業費用334億4,482万円で、差引き173億7,632万円の事業利益となっている。

前年度に比べると、事業収益が4億8,601万円減少し、事業費用が5億9,463万円増加した結果、事業利益は10億8,064万円（5.9パーセント）の減少となっている。

(表5) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	55,110,345	58,570,952	56,051,223	54,314,151	54,635,000	320,849	0.6
(1) 事 業 収 益	51,548,446	54,384,340	53,213,916	51,307,168	50,821,152	△486,016	△0.9
(2) 事 業 外 収 益	3,561,898	3,843,134	2,837,307	3,006,983	3,813,848	806,865	26.8
(3) 特 別 利 益	—	343,477	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	57,195,985	56,581,874	55,461,321	54,266,267	53,401,056	△865,211	△1.6
(4) 事 業 費 用	31,730,437	32,323,675	32,505,113	32,850,193	33,444,823	594,630	1.8
(5) 事 業 外 費 用	25,465,548	24,258,198	22,956,207	21,416,073	19,956,232	△1,459,841	△6.8
(6) 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—
3 事 業 損 益 (1)-(4)	19,818,008	22,060,664	20,708,803	18,456,974	17,376,328	△1,080,646	△5.9
4 事業外損益 (2)-(5)	△21,903,649	△20,415,064	△20,118,900	△18,409,090	△16,142,383	2,266,706	△12.3
5 経 常 損 益 3 + 4	△2,085,640	1,645,600	589,902	47,883	1,233,944	1,186,060	2,477.0
6 特 別 損 益 (3)-(6)	—	343,477	—	—	—	—	—
7 当年度純損益 5 + 6	△2,085,640	1,989,077	589,902	47,883	1,233,944	1,186,060	2,477.0
8 前年度繰越欠損金	△5,924,379	△8,010,020	△6,020,942	△5,431,040	△5,383,156	47,883	△0.9
9 当年度未処理欠損金 7 + 8	△8,010,020	△6,020,942	△5,431,040	△5,383,156	△4,149,211	1,233,944	△22.9

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表6のとおりである。

ア 収益

(ア) 事業収益

事業収益は、508億2,115万円で、前年度に比べ4億8,601万円（0.9パーセント）減少している。

- a 汚水排出量をほぼ前年度並みに確保したため、下水道使用料は、268億6,801万円で、総収益の49.2パーセントを占めており、前年度に比べ1,228万円（0.05パーセント）とわずかに減少している。
- b 他会計負担金は、231億4,247万円で、総収益の42.4パーセントを占めており、管理運営費の減少に伴う雨水処理負担金が減少したことなどから、前年度に比べ4億7,795万円（2.0パーセント）減少している。

(イ) 事業外収益

事業外収益は、38億1,384万円となり、平成14及び15年度は休止していた汚水資本費補助金を7億円繰り入れたことなどにより、前年度に比べ8億686万円（26.8パーセント）増加している。

イ 費用

(ア) 事業費用

事業費用は、334億4,482万円で、前年度に比べ5億9,463万円（1.8パーセント）増加している。

- a 減価償却費は、183億8,134万円で、総費用の34.4%を占めており、前年度に比べ1億7,852万円（1.0パーセント）増加している。
- b 下水処理費は、88億2,740万円で、総費用の16.5パーセントを占めており、前年度に比べ1億1,181万円（1.3パーセント）増加している。
- c 下水道維持費は、25億9,816万円で、総費用の4.9パーセントを占めており、前年度に比べ1,785万円（0.7パーセント）増加している。

(イ) 事業外費用

事業外費用は、199億5,623万円で、前年度に比べ14億5,984万円（6.8パーセント）減少している。

- a 支払利息及び企業債取扱諸費は、196億4,006万円で、総費用の36.8パーセントを占めており、企業債未償還残高が減少していること及び企業債の発行利率が低利率で推移したことにより、前年度に比べ14億8,309万円（7.0パーセント）減少している。

(表6) 収益及び費用の前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成16年度				平成15年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	54,635,000	100.0	320,849	0.6	54,314,151	100.0	△1,737,072	△3.1
事 業 収 益	50,821,152	93.0	△486,016	△0.9	51,307,168	94.5	△1,906,748	△3.6
下水道使用料	26,868,018	49.2	△12,285	0.0	26,880,303	49.5	△650,043	△2.4
他会計負担金	23,142,472	42.4	△477,959	△2.0	23,620,432	43.5	△1,266,960	△5.1
その他事業収益	810,661	1.5	4,228	0.5	806,432	1.5	10,255	1.3
事業外収益	3,813,848	7.0	806,865	26.8	3,006,983	5.5	169,676	6.0
受 取 利 息	16,334	0.0	13,266	432.5	3,067	0.0	2,787	996.7
他会計負担金	3,030,970	5.5	178,458	6.3	2,852,511	5.3	194,253	7.3
他会計補助金	700,000	1.3	700,000	皆増	—	—	△68,249	皆減
国庫補助金	20,712	0.0	△19,911	△49.0	40,623	0.1	△21,046	△34.1
雑 収 益	45,831	0.1	△64,949	△58.6	110,781	0.2	61,930	126.8
総 費 用	53,401,056	100.0	△865,211	△1.6	54,266,267	100.0	△1,195,053	△2.2
事業費用	33,444,823	62.6	594,630	1.8	32,850,193	60.5	345,080	1.1
下水道維持費	2,598,169	4.9	17,850	0.7	2,580,319	4.8	△34,476	△1.3
下水処理費	8,827,406	16.5	111,811	1.3	8,715,594	16.1	△134,310	△1.5
業 務 費	1,489,988	2.8	18,997	1.3	1,470,991	2.7	△46,716	△3.1
水洗便所普及対策費	161,498	0.3	1,919	1.2	159,578	0.3	△7,986	△4.8
総 係 費	1,447,350	2.7	58,757	4.2	1,388,592	2.6	164,753	13.5
減価償却費	18,381,349	34.4	178,529	1.0	18,202,819	33.5	620,994	3.5
資産減耗費	539,061	1.0	206,763	62.2	332,298	0.6	△217,177	△39.5
事業外費用	19,956,232	37.4	△1,459,841	△6.8	21,416,073	39.5	△1,540,133	△6.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,640,063	36.8	△1,483,090	△7.0	21,123,153	38.9	△1,547,233	△6.8
繰延勘定償却	56,520	0.1	2,485	4.6	54,034	0.1	△9,981	△15.6
雑 支 出	259,649	0.5	20,763	8.7	238,885	0.4	17,081	7.7

(3) 収益性等から見た経営成績

総収益率等の推移については、表7のとおりである。

下水道事業の収支構造の特徴については、総収益のうち、雨水に係る経費は一般行政の負担とされていることから、下水道使用料と並んで一般会計からの繰入金である雨水処理負担金が大きな部分を占めているということである。

当年度の総収益率及び経常収益率は、特別利益がないため同率の102.3パーセントとなり、総収益は増加する一方で、総費用は減少したことにより、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

また、事業収益率は152.0パーセントとなり、事業収益が減少した一方で、減価償却費等の事業費用が増加したことで、前年度に比べ4.2ポイント低下している。

なお、経常収益に対する主な性質別費用の比率を見ると、前年度に比べ、減価償却費は0.1ポイント上昇しているが、支払利息は3ポイント低下している。

(表7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		96.4	103.5	101.1	100.1	102.3	2.2	総収益/総費用
経 常 収 益 率		96.4	102.9	101.1	100.1	102.3	2.2	経常収益/経常費用
事 業 収 益 率		162.5	168.2	163.7	156.2	152.0	△4.2	事業収益/事業費用
経常 収益 対 する 主 な 性 質 別 費 用 の 比 率	支 払 利 息	45.8	41.1	40.4	38.9	35.9	△3.0	支払利息/経常収益
	減 価 償 却 費	30.4	29.4	31.4	33.5	33.6	0.1	減価償却費/経常収益
	給与費（人件費）	10.4	9.9	10.2	10.7	10.7	0.0	給与費（人件費）/ 経常収益
	委 託 費	5.3	5.3	5.2	5.2	5.0	△0.2	委託費/経常収益
	動 力 費	2.7	2.8	2.6	2.5	2.4	△0.1	動力費/経常収益

4 財政状態

財政状態については、表8のとおりである。

(1) 資産

資産総額は、9,302億8,984万円であり、前年度末に比べ17億9,066万円（0.2パーセント）減少している。

ア 固定資産

固定資産は、8,985億1,430万円で、資産の96.6パーセントを占めており、前年度末に比べ12億5,929万円（0.1パーセント）減少している。

イ 流動資産

流動資産は、316億836万円で、資産の3.4パーセントを占めており、高速鉄道事業への短期貸付金が60億円から70億円に増加しているが、それに伴い現金預金が減少しており、前年度末に比べ5億3,753万円（1.7パーセント）減少している。

(2) 負債

負債総額は、321億5,316万円で、負債資本合計の3.5パーセントを占めており、退職給与引当金の設定に伴う引当金を5億8,043万円計上したことなどから固定負債は増加したものの未払金が減少したことなどで流動負債が減少したことにより、前年度末に比べ17億8,593万円（5.3パーセント）減少している。

(3) 資本

資本総額は、8,981億3,668万円で、負債資本合計の96.5パーセントを占めており、前年度末に比べ473万円減少している。

ア 資本金

資本金は、5,891億8,229万円で、負債資本合計の63.3パーセントを占めており、借入資本金が減少したことから、前年度末に比べ90億9,447万円（1.5パーセント）減少している。

イ 剰余金

剰余金は、3,089億5,438万円で、負債資本合計の33.2パーセントを占めており、前年度末に比べ、90億8,974万円（3.0パーセント）増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、3,131億359万円で、国庫補助金が増加したことなどにより、前年度末に比べ78億5,580万円増加している。

(イ) 欠損金

欠損金は、41億4,921万円で、当年度に純利益が生じたことにより、前年度末に比べ12億3,394万円減少している。

(表 8) 貸借対照表の前年度比較

(単位：千円, %)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	930,289,849	100.0	932,080,519	100.0	△1,790,669	△0.2
固 定 資 産	898,514,304	96.6	899,773,604	96.5	△1,259,299	△0.1
有形固定資産	893,641,906	96.1	894,440,925	96.0	△799,018	△0.1
無形固定資産	4,829,570	0.5	5,287,430	0.6	△457,860	△8.7
投 資	42,827	0.0	45,248	0.0	△2,420	△5.3
流 動 資 産	31,608,361	3.4	32,145,899	3.4	△537,538	△1.7
現 金 預 金	18,104,014	1.9	20,287,870	2.2	△2,183,856	△10.8
未 収 金	4,443,389	0.5	4,493,517	0.5	△50,127	△1.1
保管有価証券	136,400	0.0	114,400	0.0	22,000	19.2
短期貸付金	7,000,000	0.8	6,000,000	0.6	1,000,000	16.7
前 払 金	1,924,557	0.2	1,250,111	0.1	674,446	54.0
繰 延 勘 定	167,183	0.0	161,015	0.0	6,167	3.8
企業債発行差金	167,183	0.0	161,015	0.0	6,167	3.8
負 債	32,153,167	3.5	33,939,106	3.6	△1,785,938	△5.3
固 定 負 債	21,109,736	2.3	20,443,328	2.2	666,407	3.3
企業債償還積立金	20,529,298	2.2	20,443,328	2.2	85,969	0.4
引 当 金	580,438	0.1	-	-	580,438	皆増
流 動 負 債	11,043,431	1.2	13,495,777	1.4	△2,452,346	△18.2
未 払 金	10,496,728	1.1	12,918,043	1.4	△2,421,315	△18.7
前 受 金	341,881	0.0	357,954	0.0	△16,073	△4.5
預 り 金	68,421	0.0	105,379	0.0	△36,957	△35.1
預り有価証券	136,400	0.0	114,400	0.0	22,000	19.2
資 本	898,136,681	96.5	898,141,412	96.4	△4,731	0.0
資 本 金	589,182,293	63.3	598,276,769	64.2	△9,094,475	△1.5
自 己 資 本 金	117,515,677	12.6	110,135,202	11.8	7,380,475	6.7
借 入 資 本 金	471,666,615	50.7	488,141,566	52.4	△16,474,951	△3.4
剰 余 金	308,954,388	33.2	299,864,643	32.2	9,089,744	3.0
資 本 剰 余 金	313,103,599	33.7	305,247,799	32.7	7,855,800	2.6
利益剰余金△欠損金	△4,149,211	△0.4	△5,383,156	△0.6	1,233,944	△22.9
負 債 資 本 合 計	930,289,849	100.0	932,080,519	100.0	△1,790,669	△0.2

(4) 資金状況

当年度の資金の運用状況及び資金の収支については、表9のとおりである。

公共下水道事業資本的収支では、193億3,599万円の資金不足が生じたが、これに繰越しによる財源調整を行った結果、195億9,851万円の実質資金不足となっている。一方、収益的収支では、当年度純利益12億3,394万円、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金189億7,693万円、消費税資本的収支調整額5億7,517万円及び繰越しによる財源調整を加え、208億3,245万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度の資金剰余额は、前年度に比べ11億8,606万円（2,477.0パーセント）増加して12億3,394万円となったため、前年度末には53億3,648万円であった累積資金不足額は、当年度末では41億253万円となっている。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額 (1)+(2)	△19,598,512	
(1) 資本的収支資金△不足額	△19,335,999	資本的収入－資本的支出
(2) 繰越しに係る財源調整額	△262,512	前年度繰越分、翌年度繰越分に係る調整
2 収益的収支資金剰余额 (1)+(2)+(3)+(4)	20,832,456	1に対する資金の源泉
(1) 当 年 度 純 利 益	1,233,944	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア+イ+ウ	18,976,930	
ア 減 価 償 却 費	18,381,349	
イ 固 定 資 産 除 却 費	539,061	
ウ 繰 延 勘 定 償 却	56,520	
(3) 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	575,175	消費税関係の内部留保資金
(4) 繰越しに係る財源調整額	46,406	前年度繰越分、翌年度繰越分に係る調整
3 当年度資金剰余额△不足額 1+2	1,233,944	
4 前年度末累積資金剰余额△不足額	△5,336,483	
5 当年度末累積資金剰余额△不足額 3+4	△4,102,538	

(5) 財務比率から見た財政状態

財政状態に対する主な財務比率は、表10のとおりである。

1年間での支払能力を示す流動比率は、200パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は286.2パーセントと、前年度に比べ48.0ポイント上昇しており、資金的に安定している。また、過去5年間で見ると、基本的には上昇傾向で推移し、平成13年度からは200パーセントを超えている。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも100パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は97.7パーセントと望ましいとされる範囲内に収まっている。また、過去5年間で見ると、97から98パーセント台で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は45.8パーセントと、前年度に比べ1.8ポイント上昇しており、安定している。また、過去5年間で見ても、近年は当期純利益を計上していることから、上昇が続いている。

(表10) 財政状態に対する主な財務比率

注 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

注 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを含めている。

(単位：%)

項 目	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	算 定 式
流 動 比 率	182.8	225.5	221.8	238.2	286.2	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対長期資本比率	98.9	98.3	98.0	98.0	97.7	固定資産/(固定負債+自己資本)
自己資本構成 比	40.1	41.0	42.3	44.0	45.8	自己資本/(負債+資本)

自動車運送事業

自動車運送事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 事業運営の主な状況

事業運営の主な状況は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、事業の経年推移の中で主として前年度比較により分析した概要は、第2決算諸表等の分析で述べるとおりである。

ア 経営成績

当年度の収益及び費用を前年度と比べると、旅客数の減少等により運送収益が減少したが、新たに一般会計から生活支援路線補助金を繰り入れたことなどにより、総収益は、2億7,798万円増加し、218億8,045万円となっている。

一方、総費用は、職員数の削減等により人件費が減少したものの、自動車運送事業の管理の受委託（以下「管理の受委託」という。）の拡大に伴う委託料及び車両更新台数の増に伴う減価償却費の増加等により、6億901万円増加し、210億1,785万円となっている。

この結果、当年度は、2年連続の黒字となって8億6,259万円の純利益が生じ、前年度繰越欠損金150億9,178万円を加えた未処理欠損金は、142億2,918万円となっている。

しかしながら、営業損益では15億8,647万円の赤字となっており、前年度に比べて11億6,794万円赤字が増えるなど、依然として厳しい状況となっている。

イ 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、車両の更新等により固定資産が5億6,454万円増加したこと、未収金が9,927万円増加したことなどにより、8億5,345万円増加し、291億7,921万円となっている。

また、資金の調達状態を示す負債及び資本は、一時借入金が増加したことなどにより流動負債が9億9,812万円減少したものの、企業債の発行額が償還額を上回ったことによる借入資本金6億956万円の増加や、当年度未処理欠損金の減少に伴い剰余金

の赤字が12億4,202万円補てんされたことなどにより、資産と同じく8億5,345万円増加し、291億7,921万円となっている。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた額は、マイナス119億1,886万円であり、前年度と比べて12億8,704万円改善したものの、依然として資金不足の状態である。

ウ 施設整備及び主な事業の状況等

69両の車両更新に当たっては、全車両ノンステップバスを購入し、自動車運送事業のバリアフリー化を推進した。また、バス運行総合システムに係る通信設備の更新などを行い、同システムの充実を図っている。更にバスロケーションシステムを新たに8基導入し、観光地等に周辺案内図板を49箇所設置するなど、乗客サービスの向上を図っている。

一方、事業をめぐる大きな動きとしては、平成16年8月に「京都のバス事業を考える会」を発足させ、赤字であっても市民生活に欠かせない生活支援路線を維持していく方策等について検討されたことが挙げられる。

(2) 事業運営に対する意見

ア 「京都市交通事業ルネッサンスプラン」及び「京都市交通事業アクションプログラム」（以下「アクションプログラム」という。）の着手から2年目となる平成16年度は、昨年度に引き続き2年連続して経常損益が黒字となって、9億1,452万円の経常利益を計上することができ、計画に比べると約10億円の改善となっている。

これは運送収益が見込みほど減少しなかったことに加え、人件費の削減や執行抑制等の経費節減の取組を推進したことによっており、一定の成果が得られたものと評価できる。

また、長引く景気低迷の中で、平成4年度以後減少が続いていた広告料収入は、前年度に比べて5.8パーセントの増加となっている。

しかし、企業経営の基礎となる営業損益では、前年度に比べて赤字が増えており、また旅客数については、一般路線で対前年度比2.1パーセント減少するなど長期的な減少傾向に歯止めがかかっておらず、少子高齢化や自動車利用の増加、景気低迷などに加え、規制緩和に伴う新規事業者参入が具体化しつつあることなどにより、今後、その確保は更に難しくなるものと予測される。

また、今後平成20年度ごろをピークに退職者が増加することによる退職手当の負担に加え、職員乗車券が廃止されたこと、平成17年秋から敬老乗車証に一部負担金が導入されることなどによって一般会計からの繰入金収入の減少が見込まれるなど、今後の収支見通しは一層厳しいものになると予想される。

このような経営環境を踏まえ、これまでの実績についての的確な分析を行うとともに、

この分析を今後の取組に反映させ、アクションプログラムの着実な推進に全力を傾注されたい。

特に、平成17年3月から、経営健全化の一環として九条営業所の一部系統の運行等を民間事業者へ委託したところであるが、スリムで健全な経営体質の確立のため、早期に管理の受委託を事業規模の2分の1まで拡大するよう、取り組まれない。

イ 現在、車両の更新に当たっては、二酸化炭素の排出量が少ない天然ガスバスやアイドリングストップバスを順次導入し、また大気中に排出される有害物質の量を低減させるディーゼル排気微粒子除去装置の装着推進やバイオディーゼル燃料の一部車両での活用を進めるなど、環境対策に取り組んでいるが、「地球温暖化防止京都会議（COP3）」の開催地である本市には、地球環境問題で先導的な役割を担うことが期待されており、京都市地球温暖化対策条例に沿うよう、今後とも積極的に推進されたい。

また、公共交通機関である市バスは、安全の確保がとりわけ重要であり、当年度の運転事故件数は減少傾向を維持しているところであるが、今後とも、職員一人一人が安心・安全なバス運行に十分留意されるとともに、研修の一層の充実など安全輸送の確立に向けた取組を強化されたい。

一方、近年における急速な高齢化の進行等を踏まえ、高齢者や障害のある乗客が安全かつ快適に利用しやすいノンステップバスの導入を進めるなど、バリアフリー化を推進しているところであるが、人に優しい市バスへ向けての取組は、市民サービスの向上はもとより乗客増にもつながるものであり、市民に愛される市バスを目指して一層推進されたい。

ウ 平成16年8月に学識経験者や民間交通事業者等からの委員で構成される「京都のバス事業を考える会」が発足し、規制緩和実施下において、赤字であっても市民生活に欠かせない生活支援路線の効率的かつ効果的な確保策等について検討がなされたところである。

平成17年1月に出された、生活支援路線における小型バス及びジャンボタクシーによる代替モデル実証実験の実施に関する中間答申を受けての同実証実験については、市民とのパートナーシップの下、十分な効果検証を行われたい。

また、平成17年4月に出された最終答申では、生活支援路線の確保策のみならず、より利便性の高い公共交通網とするための様々な利便性向上策が提案されているところであるが、路線及びダイヤの改善や定時性の確保、安全運行、接遇向上への取組などについての提言を重く受け止めて、市民に信頼される公共交通機関となるよう最大限の努力をされたい。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、事業の経年推移の中で主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

平成16年度の業務実績は、表1のとおりである。

当年度の営業日数は365日（前年度は366日）である。

走行キロ数は、一般路線では2,841万2,684キロメートルで前年度に比べ10万189キロメートル（0.4パーセント）減少している。これは、前年度との営業日数の差による減少（0.3パーセント）等によるものである。定期観光路線では6万2,046キロメートルで前年度に比べ7,345キロメートル（10.6パーセント）減少している。

また、旅客数は、1億1,502万4,241人で前年度に比べ243万8,911人（2.1パーセント）減少している。このうち、定期旅客数は、1,945万4,005人で前年度に比べ50万3,050人（2.7パーセント）増加したが、定期外旅客数は、6,300万1,073人で前年度に比べ138万1,879人（2.1パーセント）減少し、定期と定期外を合わせた旅客数は、8,245万5,078人で前年度に比べ87万8,829人（1.1パーセント）減少している。一方、職員乗車券、敬老乗車証等のその他旅客数は、3,253万5,128人で前年度に比べ155万5,711人（4.6パーセント）減少し、定期観光旅客数は、3万4,035人で前年度に比べ4,371人（11.4パーセント）減少している。

（表1） 主な業務実績の推移

項 目		単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率
営 業 日 数	日		365	365	365	366	365	△1	△0.3
営 業 キ ロ 数	km		432.7	443.4	433.6	433.6	433.5	△0.1	△0.0
在 籍 車 両 数	両		759	759	755	755	755	-	-
実 働 車 両 数	両		668	645	650	657	649	△8	△1.2
事 故 件 数	件		193	149	164	158	119	△39	△24.7
走行 キロ 数	一 般 路 線	km	29,969,254	28,127,017	28,130,587	28,512,873	28,412,684	△100,189	△0.4
	定 期 観 光	km	86,000	70,074	60,824	69,391	62,046	△7,345	△10.6
	合 計 (1 日 平 均)	km	30,055,254 (82,344)	28,197,091 (77,252)	28,191,411 (77,237)	28,582,264 (78,094)	28,474,730 (78,013)	△107,534 (△81)	△0.4 (△0.1)
旅 客 数	定 期	人	22,062,705	21,398,051	19,722,406	18,950,955	19,454,005	503,050	2.7
	定 期 外	人	66,855,208	64,954,667	63,653,294	64,382,952	63,001,073	△1,381,879	△2.1
	そ の 他	人	33,858,885	32,690,649	33,417,512	34,090,839	32,535,128	△1,555,711	△4.6
	小 計	人	122,776,798	119,043,367	116,793,212	117,424,746	114,990,206	△2,434,540	△2.1
	定 期 観 光	人	60,904	42,283	35,778	38,406	34,035	△4,371	△11.4
	合 計	人	122,837,702	119,085,650	116,828,990	117,463,152	115,024,241	△2,438,911	△2.1

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表2のとおりである。

収益的収入である自動車運送事業収益は、予算額221億3,300万円に対して決算額225億7,808万円で、収入率は102.0パーセントとなっている。これは、営業外収益のうち他会計補助金が予定を下回ったものの、主として、営業収益のうち運送収益が予定を上回ったことによっている。

収益的支出である自動車運送事業費用は、予算額223億100万円に対して決算額216億11万円で、執行率は、96.9パーセントとなっている。これは、営業費用では経費等が、営業外費用では支払利息等が予定を下回ったことによっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する収入率 又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
自動車運送事業収益	22,133,000	100.0	22,578,089	100.0	445,089	102.0
営 業 収 益	19,114,426	86.4	19,735,521	87.4	621,095	103.2
営 業 外 収 益	2,992,574	13.5	2,841,980	12.6	△150,593	95.0
特 別 利 益	26,000	0.1	587	0.0	△25,412	2.3
自動車運送事業費用	22,301,000	100.0	21,600,110	100.0	△700,889	96.9
営 業 費 用	21,116,950	94.7	20,939,317	96.9	△177,632	99.2
営 業 外 費 用	1,074,151	4.8	608,278	2.8	△465,872	56.6
特 別 損 失	79,899	0.4	52,514	0.2	△27,384	65.7
予 備 費	30,000	0.1	-	-	△30,000	-

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表3のとおりであり、主な施設整備の状況については、表4のとおりである。

資本的収入は、予算額25億7,700万円に対して決算額24億5,600万円で、収入率は95.3パーセントとなっている。これは、他会計補助金等の補助金が予定を上回ったものの、主として、企業債の収入が予定を下回ったことによっている。主な区分の決算状況では、企業債が20億7,700万円で資本的収入の84.6パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額40億5,970万円に対して決算額39億2,329万円で、執行率は、96.6パーセントとなっている。これは、主として、建設改良工事の費用が予定を下回ったことによっている。区分別の決算状況では、建設改良費が24億5,585万円で、資本的支出の62.6パーセントを占め、執行内訳は、車両新造費が17億2,482万円、バス運行総合システムに係る通信設備の更新等が4億3,837万円等である。また、企業債償還金が14億6,743万円で、資本的支出の37.4パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額14億6,728万円については、一時借入金等で補っている。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する収入率 又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	2,577,000	100.0	2,456,008	100.0	△120,991	95.3
企 業 債	2,531,000	98.2	2,077,000	84.6	△454,000	82.1
補 助 金	9,890	0.4	317,876	12.9	307,986	3,214.1
他会計補助金	—	—	159,764	6.5	159,764	—
国庫補助金	—	—	148,078	6.0	148,078	—
府 補 助 金	9,890	0.4	10,033	0.4	143	101.4
その他資本収入	36,110	1.4	61,132	2.5	25,022	169.3
資 本 的 支 出	4,059,700	100.0	3,923,294	100.0	△136,405	96.6
建 設 改 良 費	2,592,264	63.9	2,455,859	62.6	△136,404	94.7
企業債償還金	1,467,436	36.1	1,467,435	37.4	0	100.0

資本的収入 (2,456,008千円) - 資本的支出 (3,923,294千円) = 資本的収支不足額 (△1,467,286千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位:千円)

区 分	内 容
建 設 改 良	・車両新造 1,724,826
	ノンステップバス大型(50両)
	ノンステップバス中型(16両)
	CNGノンステップバス(3両)
	・バス運行総合システム通信設備更新等 438,375
	・管理の受委託に伴う事務所設置 58,730
	・新紙幣対応運賃箱改造 48,659
	・周辺案内図板(49箇所) 28,487
	・バスロケーションシステム(8基) 14,514

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益218億8,045万円に対して総費用210億1,785万円で、差引き8億6,259万円の当年度純利益となっている。この結果、当年度の未処理欠損金は142億2,918万円となっている。

前年度に比べると、総収益が2億7,798万円(1.3パーセント)、総費用が6億901万円(3.0パーセント)それぞれ増加した結果、当年度純利益は3億3,102万円の減少となっている。

また、営業損益では、営業収益190億3,821万円に対して営業費用206億2,469万円で、差引き15億8,647万円の赤字となっている。

前年度に比べると、営業収益が5億6,444万円(2.9パーセント)減少し、営業費用が6億350万円(3.0パーセント)増加した結果、赤字は11億6,794万円(279.1パーセント)の増加となっている。

(表5) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総収益 (1)+(2)+(3)	23,738,291	23,239,596	21,823,333	21,602,471	21,880,454	277,983	1.3
(1) 営業収益	21,456,574	20,457,055	19,799,512	19,602,664	19,038,218	△564,445	△2.9
(2) 営業外収益	1,053,617	1,721,900	1,660,942	1,549,763	2,841,648	1,291,884	83.4
(3) 特別利益	1,228,099	1,060,641	362,879	450,043	587	△449,455	△99.9
2 総費用 (4)+(5)+(6)	27,837,969	26,108,474	26,483,389	20,408,844	21,017,857	609,012	3.0
(4) 営業費用	27,302,989	25,645,708	25,982,960	20,021,190	20,624,691	603,500	3.0
(5) 営業外費用	453,950	391,315	438,845	334,036	340,650	6,614	2.0
(6) 特別損失	81,029	71,449	61,583	53,617	52,514	△1,102	△2.1
3 営業損益 (1)-(4)	△5,846,415	△5,188,653	△6,183,447	△418,526	△1,586,472	△1,167,945	279.1
4 営業外損益 (2)-(5)	599,666	1,330,584	1,222,097	1,215,727	2,500,997	1,285,270	105.7
5 経常損益 3+4	△5,246,749	△3,858,069	△4,961,350	797,200	914,524	117,324	14.7
6 特別損益 (3)-(6)	1,147,070	989,191	301,295	396,426	△51,927	△448,353	△113.1
7 当年度純損益 5+6	△4,099,678	△2,868,878	△4,660,055	1,193,626	862,597	△331,028	△27.7
8 前年度繰越利益剰余金 △前年度繰越欠損金	△4,656,795	△8,756,474	△11,625,352	△16,285,407	△15,091,781	1,193,626	△7.3
9 当年度未処分利益剰余金 △当年度未処理欠損金 7+8	△8,756,474	△11,625,352	△16,285,407	△15,091,781	△14,229,183	862,597	△5.7

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表6のとおりである。

ア 収益

(ア) 営業収益

営業収益は、190億3,821万円で、前年度に比べ5億6,444万円（2.9パーセント）減少している。

a 運送収益は、178億3,656万円で、総収益の81.5パーセントを占めており、旅客数の減少や年度途中での職員乗車券の廃止に伴う乗車負担金の減少などにより、前年度に比べ5億6,895万円（3.1パーセント）減少している。

b 運送雑収益は、12億165万円で、総収益の5.5パーセントを占めており、雑収益が減収となったものの、広告料収入が増加したことなどにより、前年度に比べ450万円（0.4パーセント）増加している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、28億4,164万円で、前年度に比べ12億9,188万円（83.4パーセント）増加している。

a 他会計補助金は、27億6,989万円で、総収益の12.7パーセントを占めており、新たに一般会計から生活支援路線補助金を繰り入れたことやバス車両減価償却費等補助金が増額されたことなどにより、前年度に比べ12億8,283万円（86.3パーセント）増加している。

(ウ) 特別利益

特別利益は、58万円で、経営健全化支援補助金の繰入れが終了したことにより、4億4,945万円（99.9パーセント）減少している。

イ 費用

(ア) 営業費用

営業費用は、206億2,469万円で、前年度に比べ6億350万円（3.0パーセント）増加している。

a 運転費は、118億2,518万円で、総費用の56.3パーセントを占めており、職員数の削減等による人件費の減少により、前年度に比べ10億3,245万円（8.0パーセント）減少している。

b 運輸管理費は、41億7,997万円で、総費用の19.9パーセントを占めており、管理の受委託の拡大による委託料の増加等により、前年度に比べ10億3,748万円（33.0パーセント）増加している。

c 車両保存費は、21億2,007万円で、総費用の10.1パーセントを占めており、職員数の削減等による人件費の減少や経費の削減等により、前年度に比べ2,736万円

(1.3パーセント) 減少している。

d 減価償却費は、16億1,723万円で、総費用の7.7パーセントを占めており、バス車両の更新台数増等により、前年度に比べ4億8,839万円（43.3パーセント）増加している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、3億4,065万円で、前年度に比べ661万円（2.0パーセント）増加している。

a 支払利息及び企業債取扱諸費は、2億3,312万円で、前年度に比べ1,538万円（6.2パーセント）減少している。

b 雑支出は、1億752万円で、特定収入に係る消費税及び地方消費税が増えたことなどにより、前年度に比べ2,200万円（25.7パーセント）増加している。

(ウ) 特別損失

特別損失は5,251万円で、元軌道事業企業債利息や元軌道事業に係る退職者年金、遺族年金等を計上している。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成16年度				平成15年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	21,880,454	100.0	277,983	1.3	21,602,471	100.0	△220,862	△1.0
営 業 収 益	19,038,218	87.0	△564,445	△2.9	19,602,664	90.7	△196,848	△1.0
運 送 収 益	17,836,562	81.5	△568,952	△3.1	18,405,514	85.2	△101,951	△0.6
運 送 雑 収 益	1,201,656	5.5	4,506	0.4	1,197,149	5.5	△94,896	△7.3
営 業 外 収 益	2,841,648	13.0	1,291,884	83.4	1,549,763	7.2	△111,178	△6.7
受取利息及び 配 当 金	451	0.0	70	18.5	381	0.0	85	28.9
他会計補助金	2,769,895	12.7	1,282,833	86.3	1,487,061	6.9	△98,933	△6.2
国庫補助金	26,686	0.1	26,686	皆増	-	-	-	-
雑 収 益	44,615	0.2	△17,705	△28.4	62,320	0.3	△12,330	△16.5
特 別 利 益	587	0.0	△449,455	△99.9	450,043	2.1	87,164	24.0
総 費 用	21,017,857	100.0	609,012	3.0	20,408,844	100.0	△6,074,544	△22.9
営 業 費 用	20,624,691	98.1	603,500	3.0	20,021,190	98.1	△5,961,769	△22.9
構築物保存費	138,758	0.7	37,077	36.5	101,681	0.5	△136,181	△57.3
車 両 保 存 費	2,120,075	10.1	△27,361	△1.3	2,147,437	10.5	△376,378	△14.9
運 転 費	11,825,180	56.3	△1,032,455	△8.0	12,857,635	63.0	△5,119,397	△28.5
運 輸 管 理 費	4,179,972	19.9	1,037,482	33.0	3,142,490	15.4	△244,884	△7.2
一 般 管 理 費	743,465	3.5	100,361	15.6	643,103	3.2	△30,576	△4.5
減 価 償 却 費	1,617,238	7.7	488,396	43.3	1,128,842	5.5	△54,350	△4.6
営 業 外 費 用	340,650	1.6	6,614	2.0	334,036	1.6	△104,808	△23.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	233,123	1.1	△15,386	△6.2	248,510	1.2	△16,247	△6.1
雑 支 出	107,527	0.5	22,001	25.7	85,526	0.4	△88,560	△50.9
特 別 損 失	52,514	0.2	△1,102	△2.1	53,617	0.3	△7,966	△12.9

(3) 収益性等から見た経営成績

総収益率等の推移については、表7のとおりである。

自動車運送事業の収支構造の特徴は、表6のとおり人件費や経費などの営業費用が運送収益を主とする営業収益を上回っていることにより営業損失が生じているのに対し、営業外収支では、一般会計からの補助金が収入されることにより営業外利益が生じているため、経常収益率は営業収益率よりも高くなっていることである。

当年度の総収益率は104.1パーセントとなり、総費用の増加が総収益の増加を上回ったことにより、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

また、経常収益率は104.4パーセントとなり、経常収益の増加が経常費用の増加を上回ったことにより、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

さらに、営業収益率は92.3パーセントとなり、運送収益等の営業収益の減少に加え、経費及び減価償却費の増加が人件費の減少を上回ったことによる営業費用の増加により、前年度に比べ5.6ポイント低下している。

経常収益に対する主な費用の比率では、人件費が職員数の削減等により前年度と比べて比率が低下する一方、経費が管理の受委託の拡大等により、減価償却費が車両更新台数増等により、それぞれ前年度に比べ比率が上昇している。

(表7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		85.3	89.0	82.4	105.8	104.1	△1.7	総収益/総費用
経 常 収 益 率		81.1	85.2	81.2	103.9	104.4	0.5	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率		78.6	79.8	76.2	97.9	92.3	△5.6	営業収益/営業費用
経常 収益 に対する 主な 性質 別 費用の 比率	人 件 費	87.2	82.0	86.8	61.1	54.6	△6.5	人件費/経常収益
	経 費	27.4	27.5	28.8	28.2	32.2	4.0	経費/経常収益
	減 価 償 却 費	6.7	6.1	5.5	5.3	7.4	2.1	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	1.4	1.3	1.2	1.2	1.0	△0.2	支払利息/経常収益

4 財政状態

財政状態については、表8のとおりである。

(1) 資産

資産総額は、291億7,921万円であり、前年度末に比べ8億5,345万円（3.0パーセント）増加している。

ア 固定資産

固定資産は、265億3,371万円で、資産の90.9パーセントを占めており、車両の新造等により前年度末に比べ5億6,454万円（2.2パーセント）増加している。

イ 流動資産

流動資産は、26億4,549万円で、資産の9.1パーセントを占めており、現金預金や未収金が増加したことなどにより、前年度末に比べ2億8,891万円（12.3パーセント）増加している。

(2) 負債

負債総額は、153億6,436万円で、負債資本合計の52.7パーセントを占めており、未払金が増加したものの、一時借入金が減少したことなどから、前年度末に比べ9億9,812万円（6.1パーセント）減少している。

(3) 資本

資本総額は、138億1,484万円で、負債資本合計の47.3パーセントを占めており、前年度末に比べ18億5,158万円（15.5パーセント）増加している。

ア 資本金

資本金は、181億1,647万円で、負債資本合計の62.1パーセントを占めており、借入資本金（企業債の未償還残高）が増加したことから、前年度末に比べ6億956万円（3.5パーセント）増加している。

イ 剰余金

剰余金は43億162万円の赤字であり、負債資本合計のマイナス14.7パーセントを占めているが、前年度末に比べ12億4,202万円（22.4パーセント）改善している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、99億2,756万円で、負債資本合計の34.0パーセントを占めており、他会計補助金や国庫補助金が増加したことなどにより、前年度末に比べ3億7,942万円（4.0パーセント）増加している。

(イ) 欠損金

欠損金は、142億2,918万円で、負債資本合計のマイナス48.8パーセントを占めており、当年度に純利益が生じたことにより、前年度末に比べ8億6,259万円（5.7パーセント）減少している。

(表8) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	29,179,211	100.0	28,325,752	100.0	853,459	3.0
固 定 資 産	26,533,718	90.9	25,969,174	91.7	564,543	2.2
有 形 固 定 資 産	26,512,486	90.9	25,947,672	91.6	564,813	2.2
無 形 固 定 資 産	11,231	0.0	11,231	0.0	-	-
建 設 仮 勘 定	-	-	270	0.0	△270	皆減
投 資	10,000	0.0	10,000	0.0	-	-
流 動 資 産	2,645,493	9.1	2,356,578	8.3	288,915	12.3
現 金 預 金	317,275	1.1	211,747	0.7	105,527	49.8
未 収 金	1,609,281	5.5	1,510,005	5.3	99,276	6.6
貯 蔵 品	5,298	0.0	5,395	0.0	△96	△1.8
前 払 金	343,228	1.2	320,378	1.1	22,850	7.1
前 払 費 用	47,292	0.2	34,145	0.1	13,146	38.5
仮 払 金	158,117	0.5	109,906	0.4	48,211	43.9
保管有価証券	165,000	0.6	165,000	0.6	-	-
負 債	15,364,362	52.7	16,362,491	57.8	△998,129	△6.1
固 定 負 債	800,000	2.7	800,000	2.8	-	-
他 会 計 借 入 金	800,000	2.7	800,000	2.8	-	-
流 動 負 債	14,564,362	49.9	15,562,491	54.9	△998,129	△6.4
一 時 借 入 金	9,400,000	32.2	11,700,000	41.3	△2,300,000	△19.7
未 払 金	4,691,420	16.1	2,675,244	9.4	2,016,175	75.4
預 り 金	52,480	0.2	93,300	0.3	△40,820	△43.8
預り有価証券	165,000	0.6	165,000	0.6	-	-
前 受 金	204,142	0.7	192,227	0.7	11,914	6.2
仮 受 金	51,319	0.2	736,718	2.6	△685,399	△93.0
資 本	13,814,849	47.3	11,963,261	42.2	1,851,588	15.5
資 本 金	18,116,471	62.1	17,506,907	61.8	609,564	3.5
自 己 資 本 金	6,755,287	23.2	6,755,287	23.8	-	-
借 入 資 本 金	11,361,183	38.9	10,751,619	38.0	609,564	5.7
剰 余 金	△4,301,622	△14.7	△5,543,646	△19.6	1,242,023	△22.4
資 本 剰 余 金	9,927,561	34.0	9,548,135	33.7	379,426	4.0
利益剰余金△欠損金	△14,229,183	△48.8	△15,091,781	△53.3	862,597	△5.7
負 債 資 本 合 計	29,179,211	100.0	28,325,752	100.0	853,459	3.0

(4) 資金状況

当年度の資金の運用状況及び資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支で14億6,728万円の資金不足が生じている。一方、収益的収支では、当年度純利益8億6,259万円、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金17億7,649万円及び消費税資本的収支調整額1億1,524万円で合計27億5,433万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度の資金剰余额は、前年度に比べ1億6,660万円（14.9パーセント）増加して12億8,704万円となったため、前年度末には132億591万円であった累積資金不足額は、当年度末では119億1,886万円となっている。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△1,467,286	
(1) 資本的収支資金△不足額	△1,467,286	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余额△不足額(1)+(2)+(3)	2,754,331	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	862,597	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア+イ	1,776,492	
ア 減 価 償 却 費	1,617,238	
イ 固 定 資 産 除 却 費	159,253	
(3) 消費税資本的収支調整額	115,241	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余额△不足額 1+2	1,287,044	
4 前年度末累積資金剰余额△不足額	△13,205,913	
5 当年度末累積資金剰余额△不足額 3+4	△11,918,868	

(5) 財務比率から見た財政状態

財政状態に対する主な財務比率は、表10のとおりである。

1年間での支払能力を示す流動比率は、200パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は18.2パーセントと、前年度に比べ3.1ポイント上昇し、改善しているものの、依然として不安定な状態である。また、過去5年間で見ると、10パーセント台から30パーセント台の低い率で推移している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも100パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は181.6パーセントと、前年度に比べ21.9ポイント低下し、改善しているものの、なお高い率となっている。また、過去5年間で見ると、100パーセントを大きく上回る率で推移し、平成14及び15年度には200パーセントを超えている。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全性が高いとされているが、当年度は8.4パーセントと、前年度に比べ4.1ポイント上昇し、改善はしているものの、依然として低い率にとどまっている。また、過去5年間で見ると、平成14年度が実質的な債務超過であるなど、非常に低い率で推移している。

(表10) 財政状態に対する主な財務比率

注 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

注 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを含めている。

(単位：％)

項 目	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	算 定 式
流 動 比 率	33.6	25.5	15.8	15.1	18.2	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対長期資本比率	138.8	166.0	229.9	203.5	181.6	固定資産/(固定負債+自己資本)
自己資本構成 比	22.9	13.6	△1.2	4.3	8.4	自己資本/(負債+資本)

高速鉄道事業

高速鉄道事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 事業運営の主な状況

事業運営の主な状況は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、事業の経年推移の中で主として前年度比較により分析した概要は、第2決算諸表等の分析で述べるとおりである。

ア 経営成績

当年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、東西線六地蔵・醍醐間が平成16年11月26日に開通したものの、年間の旅客数が前年度並みとなったことなど、運輸収益が前年度並みにとどまったことに加え、駅共同使用料の減少、特例債元金償還金補助金の減額等により、2億4,911万円減少し、229億6,153万円となっている。一方、総費用は、企業債支払利息等が減少したものの、退職手当等が増加したことにより、1億119万円増加し、422億1,003万円となっている。

この結果、当年度は、192億4,849万円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金2,191億9,890万円を加えた未処理欠損金は2,384億4,739万円となっている。

イ 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、複数枚カード対応改札機の導入に伴う旧型機の除却の増加等により、固定資産が2億2,352万円減少した一方、未収金が34億3,956万円増加したことなど流動資産が33億6,513万円増加し、前年度に比べ31億4,161万円増加の5,169億5,346万円となっている。

また、資金の調達状態を示す負債及び資本を見ると、負債では、資本費負担緩和分企業債を発行したことなどにより固定負債が92億5,477万円増加するとともに、一時借入金が76億円増加したことなどにより流動負債が59億1,160万円増加した。資本では、欠損金が192億4,849万円増加したことなどから剰余金の赤字が103億6,985万円増加したことなどにより120億2,476万円減少した。この結果、負債及び資本は、資産と同じく31億4,161万円増加し、5,169億5,346万円となっている。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた額は、マイナス277億3,589万円となり、前年度に比べ、更に25億4,646万円マイナス幅が増え、多額の資金不足の状態である。

ウ 施設整備及び主な事業の状況等

J R奈良線や京阪宇治線との結節による京都府南部地域を含む広域的な鉄道ネットワーク形成を目指して、建設を進めてきた東西線六地蔵・醍醐間が、平成16年11月26日に開通した。この開通に併せて、新たなサービスとして路線及び駅名を色、アルファベット記号及び番号で表示する駅ナンバリング表示を導入した。

また、烏丸線車両において、運転保安設備であるATC（自動列車制御装置）の更新、車両間転落防止装置設置の拡大、視覚障害者のための誘導ブロックの増設等の安全対策及びバリアフリー対策に取り組んだ。

(2) 事業運営に対する意見

ア 平成16年11月の東西線六地蔵・醍醐間の開通があったにもかかわらず、前年度実績に比べて、1日平均で、旅客数は150人、旅客収入は16万円の増加にとどまった。これは、新たな国の制度である「地下鉄事業経営健全化対策」を活用するに当たり見直した旅客数の見通しを更に下回る結果であり、少子高齢化による就業人口の減少傾向等の中で旅客数を確保していくことは、今後更に難しくなるものと予測される。また、広告料収入については、長引く景気低迷の中で平成11年度以後減少が続いていたが、当年度は前年度に比べ1,537万円（2.9パーセント）増加している。

厳しい経営環境にはあるが、今後、より一層の旅客増や広告料等の付帯収入の増収に努めるなど、収入の増加策を強力に推進する一方、人件費の削減や経費の縮減に着実に取り組むなど、経営の健全化に努められたい。

イ 地下鉄の利用が促進されることは「地球温暖化防止京都会議（C O P 3）」の開催地である本市が設けた京都市地球温暖化対策条例の削減目標の達成につながるものであるので、この趣旨を積極的に市民にPRすることにより、環境対策に貢献されたい。

また、言うまでもなく公共交通機関の使命は、安全な輸送であるが、先般のJ R福知山線の脱線事故により、鉄道に対する利用者の信頼が揺らいでいるところであり、ATCをはじめとする運転保安設備の保守管理や、運転士等輸送に携わる職員に対する安全第一の教育の徹底に万全を期されたい。

一方、近年における急速な高齢化の進行等を踏まえ、高齢者や障害のある乗客が安全かつ快適に利用できるよう、施設のバリアフリー化に取り組んでいるところである。これは、市民サービスの向上はもとより、乗客増にもつながるものであり、市民に愛される地下鉄を目指して、今後、一層の取組を進められたい。

ウ 東西線二条・天神川間延伸事業については、平成17年3月末の土木工事の進ちょく

率は55.6パーセントとなっており、現在、鋭意建設が進められているところである。

天神川駅（仮称）周辺については、駅前広場等の都市施設や右京区総合庁舎、地域体育館等の公共施設の整備が予定され、事業の完了に対する市民の期待が高まっている。

今後とも建設局をはじめとする関係機関との連携を密にし、工程の適切な管理を行うとともに、施工に当たっては安全に留意し、計画で示している平成19年度中の開通に向けて万全の体制で努力されたい。

また、東西線六地藏・醍醐間については、新しい工法の導入による建設費の縮減等により総建設費は当初見込みの712億円から約156億円削減された。二条・天神川間延伸事業についても多額の建設費が見込まれているが、あらゆる縮減方策を検討し、徹底した建設費の削減に努められたい。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、事業の経年推移の中で主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

平成16年度の業務実績は、表1のとおりである。

当年度の営業日数は、365日（前年度は366日）である。

各車両の走行キロ数の総合計である車両キロ数は、平成16年11月に東西線六地蔵・醍醐間が開通し、当年度は1,776万3,337キロメートルで、前年度に比べ41万4,772キロメートル（2.4パーセント）増加している。

また、旅客数は、定期が4,141万4,664人、定期外が5,989万5,359人、合わせて1億131万23人で、定期115万54人、定期外53万1,344人、合わせて168万1,398人（1.7パーセント）増加したが、職員乗車券、敬老乗車証等のその他が1,212万3,708人で193万7,152人減少したことにより、合計では、1億1,343万3,731人と25万5,754人減少している。ただし、1日当たり旅客数は、150人（0.05パーセント）増加している。

（表1）主な業務実績の推移

項 目		単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率
営 業 日 数	日		365	365	365	366	365	△1	△0.3
営 業 キ ロ 数	km		26.4	26.4	26.4	26.4	28.8	2.4	9.1
在 籍 車 両 数	両		204	204	204	204	222	18	8.8
稼 働 率	%		79.9	82.8	81.3	77.9	75.2	△2.7	－
運 転 事 故 数	件		－	－	2	－	－	－	－
車 両 キ ロ 数 (1 日 平 均)	km		17,301,810 (47,402)	17,295,230 (47,384)	17,292,152 (47,375)	17,348,564 (47,400)	17,763,337 (48,666)	414,773 (1,266)	2.4 (2.7)
旅 客 数	定 期	人	41,270,786	40,843,612	40,304,290	40,264,610	41,414,664	1,150,054	2.9
	定 期 外	人	57,685,803	58,985,802	58,678,688	59,364,015	59,895,359	531,344	0.9
	そ の 他	人	12,566,878	13,682,308	13,876,864	14,060,860	12,123,708	△1,937,152	△13.8
	合 計	人	111,275,245	113,511,722	112,859,842	113,689,485	113,433,731	△255,754	△0.2

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表2のとおりである。

収益的収入である高速鉄道事業収益は、予算額241億2,600万円に対して決算額238億9,452万円で、収入率は99.0パーセントとなっている。これは、主として、営業収益のうち旅客運輸収益が予定を下回ったことによっている。

収益的支出である高速鉄道事業費用は、予算額437億2,800万円に対して決算額429億1,311万円で、執行率は98.1パーセントとなっている。これは、主として、営業費用のうち固定資産除却費が予定を上回ったものの、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が予定を下回ったことによっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対 する収入率 又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
高速鉄道事業収益	24,126,000	100.0	23,894,521	100.0	△231,478	99.0
営 業 収 益	21,389,000	88.7	21,149,057	88.5	△239,942	98.9
営 業 外 収 益	2,737,000	11.3	2,732,363	11.4	△4,636	99.8
特 別 利 益	—	—	13,100	0.0	13,100	—
高速鉄道事業費用	43,728,000	100.0	42,913,111	100.0	△814,888	98.1
営 業 費 用	30,197,216	69.1	29,658,222	69.1	△538,993	98.2
営 業 外 費 用	13,370,580	30.6	13,159,689	30.7	△210,890	98.4
特 別 損 失	110,204	0.3	95,199	0.2	△15,004	86.4
予 備 費	50,000	0.1	—	—	△50,000	—

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表3のとおりであり、施設整備の状況については、表4のとおりである。

資本的収入は、予算額418億1,048万円に対して決算額340億1,887万円で、収入率は81.4パーセントとなっている。これは、東西線六地蔵・醍醐間の建設費が予定額を下回ったことに伴い、建設企業債による借入額が減少したことによっている。主な区分の決算状況では、企業債が115億8,033万円で資本的収入の34.0パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額480億4,100万円に対して決算額372億8,400万円で、執行率は、77.6パーセントとなっている。これは、主として、東西線六地蔵・醍醐間の建設費が予定額を下回ったことによっている。

主な区分の決算状況では、建設改良費が169億2,775万円で、資本的支出の45.4パーセントを占め、東西線六地蔵・醍醐間延伸事業が87億8,308万円、東西線二条・天神川間延伸事業が54億6,476万円などである。また、企業債償還金が200億2,813万円で、資本的支出の53.7パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額32億6,512万円に翌年度繰越工事財源9,200万円を加えた33億5,712万円については、損益勘定留保資金及び資本費負担緩和分企業債で補っている。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する収入率 又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	41,810,484	100.0	34,018,877	100.0	△7,791,606	81.4
企 業 債	16,290,000	39.0	11,580,330	34.0	△4,709,670	71.1
固定資産売却代金	-	-	97,859	0.3	97,859	-
補 助 金	9,603,484	23.0	8,948,278	26.3	△655,205	93.2
他会計補助金	3,039,000	7.3	3,002,172	8.8	△36,827	98.8
国庫補助金	5,692,588	13.6	5,386,910	15.8	△305,678	94.6
府補助金	648,454	1.6	439,654	1.3	△208,800	67.8
宇治市補助金	223,440	0.5	119,540	0.4	△103,900	53.5
出 資 金	8,415,000	20.1	7,368,000	21.7	△1,047,000	87.6
工 事 負 担 金	-	-	10,398	0.0	10,398	-
その他資本収入	7,502,000	17.9	6,014,011	17.7	△1,487,988	80.2
資 本 的 支 出	48,041,000	100.0	37,284,002	100.0	△10,756,997	77.6
建設改良費	27,681,198	57.6	16,927,750	45.4	△10,753,447	61.2
企業債償還金	20,028,802	41.7	20,028,134	53.7	△667	100.0
補助金返還金	101,000	0.2	98,118	0.3	△2,881	97.1
出資金返還金	230,000	0.5	230,000	0.6	-	100.0

資本的収入 (34,018,877千円) - 資本的支出 (37,284,002千円) = 資本的収支不足額 (△3,265,124千円)

(表4) 施設整備の状況

消費税込み (単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良	東西線六地蔵・醍醐間延伸事業	8,783,082
	東西線二条・天神川間延伸事業	5,464,765
	営業線改良事業	2,679,902

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益229億6,153万円に対して総費用422億1,003万円で、差引き192億4,849万円の当年度純損失となっている。この結果、前年度繰越欠損金2,191億9,890万円を加えた当年度未処理欠損金は2,384億4,739万円となっている。

前年度に比べると、総収益が2億4,911万円（1.1パーセント）減少し、総費用が1億119万円（0.2パーセント）増加した結果、当年度純損失は3億5,030万円の増加となっている。

また、営業損益では、営業収益202億1,637万円に対して営業費用290億4,081万円で、差引き88億2,443万円の赤字となっている。

前年度に比べると、営業収益が2,233万円（0.1パーセント）減少し、営業費用が3億7,717万円（1.3パーセント）増加した結果、赤字は3億9,951万円（4.7パーセント）の増加となっている。

（表5） 損益状況の推移

（単位：千円，％）

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	21,147,285	20,938,907	20,552,110	23,210,650	22,961,536	△249,114	△1.1
(1) 営 業 収 益	20,143,643	20,352,168	20,074,146	20,238,715	20,216,375	△22,339	△0.1
(2) 営 業 外 収 益	645,501	581,536	477,963	2,971,935	2,732,212	△239,722	△8.1
(3) 特 別 利 益	358,140	5,202	—	—	12,948	12,948	皆増
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	48,826,684	48,789,158	46,130,048	42,108,839	42,210,030	101,191	0.2
(4) 営 業 費 用	32,840,264	33,277,655	32,029,489	28,663,640	29,040,814	377,173	1.3
(5) 営 業 外 費 用	15,232,898	14,501,744	14,038,180	13,382,584	13,074,016	△308,567	△2.3
(6) 特 別 損 失	753,521	1,009,758	62,378	62,614	95,199	32,585	52.0
3 営 業 損 益 (1)-(4)	△12,696,620	△12,925,486	△11,955,343	△8,424,925	△8,824,438	△399,513	△4.7
4 営 業 外 損 益 (2)-(5)	△14,587,397	△13,920,208	△13,560,216	△10,410,649	△10,341,804	68,844	0.7
5 経 常 損 益 3 + 4	△27,284,018	△26,845,695	△25,515,560	△18,835,574	△19,166,243	△330,668	△1.8
6 特 別 損 益 (3)-(6)	△395,380	△1,004,555	△62,378	△62,614	△82,251	△19,637	△31.4
7 当年度純損益 5 + 6	△27,679,398	△27,850,251	△25,577,938	△18,898,188	△19,248,494	△350,305	△1.9
8 前年度繰越利益剰余金 △前年度繰越欠損金	△140,289,790	△167,969,189	△195,819,440	△221,397,379	△219,198,904	2,198,474	1.0
9 当年度未処分利益剰余金 △当年度未処理欠損金 7 + 8	△167,969,189	△195,819,440	△221,397,379	△219,198,904	△238,447,398	△19,248,494	△8.8

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表6のとおりである。

ア 収益

(ア) 営業収益

営業収益は、202億1,637万円で、前年度に比べ2,233万円（0.1パーセント）減少している。

a 運輸収益は、191億1,173万円で、総収益の83.2パーセントを占めており、乗車負担金は減少したものの、東西線六地蔵・醍醐間の開通に伴い、旅客運輸収益が増加したことから、前年度に比べ665万円（0.03パーセント）増加している。

b 運輸雑収益は、11億464万円で、総収益の4.8パーセントを占めており、広告料や構内営業料が増加したものの、対象となる費用の減少に伴い駅共同使用料が減少したことなどから、前年度に比べ2,899万円（2.6パーセント）減少している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、27億3,221万円で、前年度に比べ2億3,972万円（8.1パーセント）減少している。

a 他会計補助金は、特例債元金償還金補助金など一般会計からの補助金であり、27億2,398万円で、総収益の11.9パーセントを占めており、特例債元金償還金補助金が、対象となる元金償還金の減少により2億1,328万円減額されたことなどにより、前年度に比べ8,133万円（2.9パーセント）減少している。

(ウ) 特別利益

特別利益は、1,294万円で、六地蔵駅前広場部分の土地の宇治市への売却に伴い、事務費及び利息分が固定資産売却益となったことによるものである。

イ 費用

(ア) 営業費用

営業費用は、290億4,081万円で、前年度に比べ3億7,717万円（1.3パーセント）増加している。

a 減価償却費は、103億8,980万円で、総費用の24.6パーセントを占めており、烏丸線九条・竹田間各駅の設備に係る償却が平成15年度で終了したことに伴い、前年度に比べ9,804万円（0.9パーセント）減少している。

b 運輸管理費は、66億5,020万円で、総費用の15.8パーセントを占めており、東西線に乗り入れている京阪の車両使用料が増加したものの、退職者数の減により退職手当が減少したことなどにより、前年度に比べ4,357万円（0.7パーセント）減少している。

c 運輸費は、44億1,179万円で、総費用の10.5パーセントを占めており、複数枚カー

ド対応改札機の導入に伴い、旧型機を除却したことや駅業務委託料が増加したことなどにより、前年度に比べ5億9,619万円（15.6パーセント）増加している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、130億7,401万円です。前年度に比べ3億856万円（2.3パーセント）減少しています。

a 支払利息及び企業債取扱諸費は、130億5,319万円です。総費用の30.9パーセントを占めており、前年度に比べ3億803万円（2.3パーセント）減少しています。

b 雑支出は、2,082万円です。特定収入に係る消費税及び地方消費税が減少したことなどにより、前年度に比べ53万円（2.5パーセント）減少しています。

(ウ) 特別損失

特別損失は、9,519万円です。内容は、元軌道職員退職者年金、遺族年金及び固定資産売却損です。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円, %)

区 分	平成16年度				平成15年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	22,961,536	100.0	△249,114	△1.1	23,210,650	100.0	2,658,540	12.9
営 業 収 益	20,216,375	88.0	△22,339	△0.1	20,238,715	87.2	164,569	0.8
運 輸 収 益	19,111,735	83.2	6,657	0.0	19,105,077	82.3	134,225	0.7
運 輸 雑 収 益	1,104,640	4.8	△28,997	△2.6	1,133,637	4.9	30,343	2.8
営 業 外 収 益	2,732,212	11.9	△239,722	△8.1	2,971,935	12.8	2,493,971	521.8
受取利息及び配当金	413	0.0	244	145.3	168	0.0	△323	△65.8
他会計補助金	2,723,980	11.9	△81,335	△2.9	2,805,316	12.1	2,534,301	935.1
国庫補助金	—	—	△135,791	皆減	135,791	0.6	△40,574	△23.0
雑 収 益	7,818	0.0	△22,841	△74.5	30,659	0.1	567	1.9
特 別 利 益	12,948	0.0	12,948	皆増	—	—	—	—
総 費 用	42,210,030	100.0	101,191	0.2	42,108,839	100.0	△4,021,209	△8.7
営 業 費 用	29,040,814	68.8	377,173	1.3	28,663,640	68.1	△3,365,849	△10.5
線路保存費	1,705,566	4.0	14,660	0.9	1,690,905	4.0	△105,557	△5.9
電路保存費	1,752,637	4.2	△40,574	△2.3	1,793,212	4.3	△15,322	△0.8
車両保存費	1,142,736	2.7	△223,943	△16.4	1,366,679	3.2	△2,765	△0.2
運 転 費	2,396,276	5.7	173,306	7.8	2,222,969	5.3	△389,990	△14.9
運 輸 費	4,411,790	10.5	596,196	15.6	3,815,593	9.1	△749,333	△16.4
運輸管理費	6,650,205	15.8	△43,571	△0.7	6,693,777	15.9	△480,579	△6.7
一般管理費	591,798	1.4	△853	△0.1	592,652	1.4	△6,134	△1.0
減価償却費	10,389,802	24.6	△98,047	△0.9	10,487,850	24.9	△1,616,165	△13.4
営 業 外 費 用	13,074,016	31.0	△308,567	△2.3	13,382,584	31.8	△655,596	△4.7
支払利息及び企業債取扱諸費	13,053,190	30.9	△308,033	△2.3	13,361,224	31.7	△590,098	△4.2
雑 支 出	20,826	0.0	△533	△2.5	21,359	0.1	△65,497	△75.4
特 別 損 失	95,199	0.2	32,585	52.0	62,614	0.1	235	0.4

(3) 収益性等から見た経営成績

総収益率等の推移については、表7のとおりである。

高速鉄道事業の収支構造の特徴は、地下鉄建設に多額の資金を必要とし、開業当初は企業債の支払利息と減価償却費の負担が重く、旅客運輸収入等の収益よりもこれらの費用が大きく上回ることである。

これら開業当初の負担を軽減し、費用を平準化するために資本費緩和分企業債を発行し、資金的収支の不足額に充当している。

当年度の総収益率は54.4パーセント、経常収益率は54.5パーセントとなり、収益が減少する一方費用が増加したため、前年度に比べそれぞれ0.7ポイント低下している。

また、営業収益率は69.6パーセントとなり、運輸収益は増加したものの、運輸雑収益が減少し、運転費、運輸費等の費用が増加したことから、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

また、経常収益に対する主な性質別費用の比率を見ると、支払利息の対経常収益率が低下したが、それ以外の人件費、経費及び減価償却費の対経常収益率は上昇している。

(表7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		43.3	42.9	44.6	55.1	54.4	△0.7	総収益/総費用
経 常 収 益 率		43.2	43.8	44.6	55.2	54.5	△0.7	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率		61.3	61.2	62.7	70.6	69.6	△1.0	営業収益/営業費用
経常 収益 に対する 主な 性質 別 費用の 比率	人 件 費	29.8	32.2	32.5	25.0	25.7	0.7	人件費/経常収益
	経 費	62.9	63.1	64.5	53.3	55.5	2.2	経費/経常収益
	減 価 償 却 費	65.2	63.7	58.9	45.2	45.3	0.1	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	72.9	69.0	67.8	57.5	56.5	△1.0	支払利息/経常収益

4 財政状態

財政状態については、表8のとおりである。

(1) 資産

資産総額は、5,169億5,346万円であり、前年度末に比べ31億4,161万円（0.6パーセント）増加している。

ア 固定資産

固定資産は、5,090億7,362万円、資産の98.5パーセントを占めており、東西線六地蔵・醍醐間の開通により建設仮勘定が減少し、有形固定資産が増加したが、複数枚カード対応改札機の導入に伴う旧型機の除却があったことなどから前年度末に比べ2億2,352万円（0.04パーセント）減少している。

イ 流動資産

流動資産は、78億7,984万円で、資産の1.5パーセントを占めており、未収金が34億3,956万円増加したことなどから、前年度末に比べ33億6,513万円（74.5パーセント）増加している。

(2) 負債

負債総額は、1,044億6,424万円で、負債資本合計の20.2パーセントを占めており、前年度末に比べ151億6,637万円（17.0パーセント）増加している。

ア 固定負債

固定負債は、688億4,850万円で、負債資本合計の13.3パーセントを占めており、特例債及び資本費負担緩和分企業債の発行額が償還額を上回ったことなどから、前年度に比べ92億5,477万円（15.5パーセント）増加している。

イ 流動負債

流動負債は、356億1,573万円で、負債資本合計の6.9パーセントを占めており、一時借入金が増加したことなどにより59億1,160万円（19.9パーセント）増加している。

(3) 資本

資本総額は、4,124億8,922万円で、負債資本合計の79.8パーセントを占めており、前年度末に比べ120億2,476万円（2.8パーセント）減少している。

ア 資本金

資本金は、4,298億1,874万円で、負債資本合計の83.1パーセントを占めており、自己資本金（一般会計出資金）が増加したものの、借入資本金（企業債の未償還残高）

が減少したことから、前年度末に比べ16億5,490万円（0.4パーセント）減少している。

イ 剰余金

剰余金は、マイナス173億2,951万円で、負債資本合計のマイナス3.4パーセントを占めており、当年度純損失の額が資本剰余金の増加額を上回ったことにより、前年度末に比べ103億6,985万円（149.0パーセント）マイナス幅が増加している。

(表8) 貸借対照表の対前年度比較

(単位: 千円, %)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	516,953,465	100.0	513,811,853	100.0	3,141,612	0.6
固 定 資 産	509,073,624	98.5	509,297,150	99.1	△223,525	△0.0
有 形 固 定 資 産	494,483,303	95.7	449,124,623	87.4	45,358,679	10.1
無 形 固 定 資 産	8,411,923	1.6	8,319,454	1.6	92,469	1.1
建 設 仮 勘 定	5,365,797	1.0	51,040,472	9.9	△45,674,675	△89.5
投 資	812,600	0.2	812,600	0.2	-	-
流 動 資 産	7,879,841	1.5	4,514,702	0.9	3,365,138	74.5
現 金 預 金	526,621	0.1	633,624	0.1	△107,003	△16.9
未 収 金	7,144,754	1.4	3,705,189	0.7	3,439,565	92.8
前 払 費 用	4,367	0.0	1,250	0.0	3,116	249.1
仮 払 金	39,097	0.0	9,638	0.0	29,459	305.6
保管有価証券	165,000	0.0	165,000	0.0	-	-
負 債	104,464,241	20.2	89,297,867	17.4	15,166,373	17.0
固 定 負 債	68,848,507	13.3	59,593,735	11.6	9,254,771	15.5
企 業 債	68,836,057	13.3	59,581,285	11.6	9,254,771	15.5
その他固定負債	12,450	0.0	12,450	0.0	-	-
流 動 負 債	35,615,734	6.9	29,704,131	5.8	5,911,602	19.9
一 時 借 入 金	26,600,000	5.1	19,000,000	3.7	7,600,000	40.0
未 払 金	6,892,480	1.3	8,851,159	1.7	△1,958,678	△22.1
預 り 金	39,341	0.0	49,813	0.0	△10,472	△21.0
預り有価証券	165,000	0.0	165,000	0.0	-	-
前 受 金	566,498	0.1	539,230	0.1	27,267	5.1
仮 受 金	1,352,412	0.3	1,098,927	0.2	253,485	23.1
資 本	412,489,224	79.8	424,513,986	82.6	△12,024,761	△2.8
資 本 金	429,818,743	83.1	431,473,649	84.0	△1,654,906	△0.4
自 己 資 本 金	123,577,600	23.9	116,439,600	22.7	7,138,000	6.1
借 入 資 本 金	306,241,143	59.2	315,034,049	61.3	△8,792,906	△2.8
剰 余 金	△17,329,519	△3.4	△6,959,663	△1.4	△10,369,855	149.0
資 本 剰 余 金	221,117,879	42.8	212,239,240	41.3	8,878,638	4.2
利益剰余金△欠損金	△238,447,398	△46.1	△219,198,904	△42.7	△19,248,494	8.8
負 債 資 本 合 計	516,953,465	100.0	513,811,853	100.0	3,141,612	0.6

(4) 資金状況

当年度の資金の運用状況及び資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支では、32億6,512万円の資金不足が生じ、これに繰越しによる財源調整を行った結果、33億5,712万円の実質資金不足となっている。また、収益的収支では、当年度純損失の192億4,849万円に減価償却費等の当年度損益勘定留保資金108億5,196万円及び消費税資本的収支調整額2億2,990万円を加えて、81億6,662万円の資金不足となっている。これらの資本的収支及び収益的収支の資金不足額を資本費負担緩和分企業債で埋めてもなお26億3,846万円の当年度資金不足額が生じ、これに前年度末累積資金不足額251億8,942万円を加えた当年度末累積資金不足額は、278億2,789万円となっている。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額 (1)+(2)	△3,357,124	
(1) 資 本 的 収 支 資 金 △ 不 足 額	△3,265,124	資本的収入－資本的支出
(2) 繰 越 し に 係 る 財 源 調 整 額	△92,000	翌年度繰越分に係る調整
2 収益的収支資金剰余額△不足額(1)+(2)+(3)	△8,166,625	1 に対する資金の源泉
(1) 当 年 度 純 利 益 △ 損 失	△19,248,494	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア+イ+ウ	10,851,965	
ア 減 価 償 却 費	10,389,802	
イ 固 定 資 産 除 却 費 等	437,778	
ウ 企 業 債 発 行 差 金	24,384	
(3) 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	229,903	消費税関係の内部留保資金
3 資 本 費 負 担 緩 和 分 企 業 債	8,885,286	
4 当年度資金剰余額△不足額 1 + 2 + 3	△2,638,463	
5 前年度末累積資金剰余額△不足額	△25,189,428	
6 当年度末累積資金剰余額△不足額 4 + 5	△27,827,892	

(5) 財務比率から見た財政状態

財政状態に対する主な財務比率は、表10のとおりである。

1年間での支払能力を示す流動比率は、200パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は22.1パーセントとなり、前年度に比べ6.9ポイント上昇し、改善しているものの、依然として不安定な状態である。また、過去5年間で見ると、10パーセント台から20パーセント台の低い率で推移している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも100パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は105.8パーセントとなり、平成14年度以後は上昇が続いている。これは、当年度未処理欠損金が増加していることから、剰余金の赤字幅が増加し、分母が小さくなる傾向にあることによるものである。また、過去5年間で見ると、100パーセントを少し上回る率で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全性が高いとされているが、当年度は20.6パーセントとなり、前年度に比べ0.7ポイント低下している。これは、当年度未処理欠損金の増加により剰余金が減少したためである。また、過去5年間で見ると、平成12年度の24.8パーセントから低減傾向となっている。

(表10) 財政状態に対する主な財務比率

注1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

注2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを含めている。

(単位：%)

項 目	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	算 定 式
流 動 比 率	16.0	25.9	21.5	15.2	22.1	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対長期資本比率	104.2	103.8	104.3	105.2	105.8	固定資産/(固定負債+自己資本)
自 己 資 本 構 成 比 率	24.8	24.0	22.5	21.3	20.6	自己資本/(負債+資本)

